

第34期
2002年度

通常総代会 議案書



日時／2003年7月24日(木) 午後2時
会場／盛岡市南大通1-8-7 CFCビル 6F

|CFC|信用生協
岩手県消費者信用生活協同組合

第34期 [2002年度] 通常総代会議事次第

1. 資格確認
2. 開会
3. 議長選出
4. 議事録署名人委嘱および書記任命
5. 理事長挨拶
6. 来賓祝辞・祝電紹介
7. 議案審議

第1号議案 ■第34期(2002年度)事業報告ならびに貸借対照表
損益計算書、剰余金処分案及び付属明細書の承認
の件

第2号議案 ■第2次中期事業計画策定の件

第3号議案 ■第35期(2003年度)事業計画承認の件

第4号議案 ■第35期(2003年度)借入限度額承認の件

第5号議案 ■第35期(2003年度)役員報酬額決定承認の件

第6号議案 ■子会社の事業概要報告承認の件

第7号議案 ■公認会計士監査の活用並びに監査規則一部改正
及び公認会計士監査規約制定の件

第8号議案 ■会計監査人選任の件

8. 議長退任
9. 閉会

■第1号議案

第34期【2002年度】事業報告ならびに貸借対照表、 損益計算書、剰余金処分案及び付属明細書の承認の件

I. 事業の概況

1. 経済情勢

- 長引くデフレ状況から抜け出せず、依然として景気の低迷が続いております。また、イラク戦争や世界各地で多発するテロ、SARSの影響、グローバル経済の牽引役を果たしてきた米国のドル安・デフレ懸念など、国際的にも経済の停滞が懸念される状況にあります。わが国においても株価の下落により収益が悪化する企業が相次いでおり、失業率も悪化の一途をたどっております。さらに、医療費・社会保険料の負担増などにより、可処分所得が目減りし消費減速に拍車をかけ、一向に景気回復が見えない状況が続いております。このような経済状況は、社会秩序や生存権すら脅かす問題を招いており、根本的な対策が強く求められております。
- 金融界においては、より厳しい企業経営・コーポレートガバナンスが求められており、銀行では不良債権問題処理の過程で、一部では融資を制限するなど、一般企業の存続に対する影響も生じております。りそなホールディングスへの公的資金注入により実質的に国有化が決定されるなど、金融機関に対する信用や抱える不良債権に対する不信感が払拭されません。

このような状況から、景気回復には暫らく時間がかかると見られます。

一方、消費者信用業界の分野における大手消費者金融会社の状況は、伸び率が低いながらも貸付残高は前期比増、経常利益は前期比減となっており、過去最高の破産者急増のなかで、貸倒れ償却額を増加させ不良債権処理・債権回収を進めております。また、消費者金融業者と銀行による子会社は、軒並み貸付残高を伸ばし急成長しており、銀行によるリテール分野の進出が加速しております。そのかたわら、一般の金融機関から借入ができない多重債務者等の弱者をターゲットにしたヤミ金融による悲惨な被害も発生しております。

2. 事業概況

- 今年度は、全体の相談件数が4,667件（前期比134%）と過去最高を記録しております。経済情勢を反映した多重債務や社会問題となったヤミ金融の相談増加に加え、開設して1年を経過した釜石事務所や北上事務所など地域拠点事務所の活動なども反映したものと思われます。

主な数値指標としては、貸付残高69億円（前期比143%）、組合員数12,220名（前期比111%）、経常利益150,683千円（前期比137%）となっており、いずれも前期を上回る結果となりました。

また、相談融資分野における情報・知識の共有化（ナレッジマネジメント）、組合員・相談者との関係再構築（CRM）を推進するビジネスモデルプロジェクトでは、商品説明システム・相談マニュアル・TV電話相談など情報知識の具現化とシステム化を進めました。

- 多重債務などの経済問題の他、家庭内の暴力や心の悩みについて解決の支援をするNPO法人いわて生活者サポートセンターは、3月に事務所を開設し本格的な活動に着手しております。信用生協では財政的・人的な面からも運営支援を行ってまいりました。NPOの主な活動は次のとおりです。

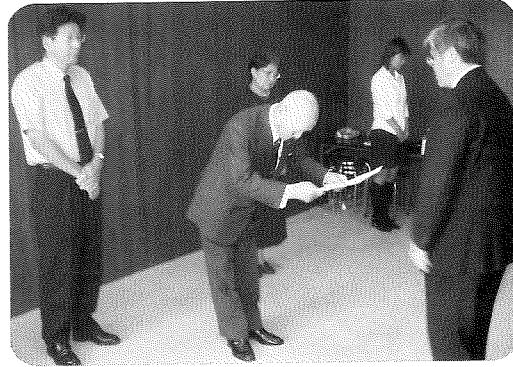
- ① 相談事業としては、DV・離婚問題、家庭内問題、ギャンブル依存、財産・相続問題、消費者問題などの相談を承っております。
- ② DV問題につきましては、県福祉総合相談センターとの連携を図りながら対応させていただいております。
- ③ ギャンブル依存につきましては、仙台のGAギャンブルーズアノニマス、AKK仙台のメンバーとの連携を図りながらすすめております。
- ④ 一時保護支援事業として、シェルターの運営とステップハウスの手配を行っております。
- ⑤ 生活自立資金支援として、一時保護施設退所後の転宅費用や生活保護を受給するまでのつなぎとして生活費等を支援いたしております。

生活自立資金は金利ゼロ、保証人なしで、30万円を限度額とし、ご返済は24回以内としております。

なお、ステップハウスを手配する際には、生活自立資金支援も含めて対応させていただいております。



NPO事務所内部



NPO法人
いわて生活者サポートセンター設立認証式
(02.9.9)

- 消費者救済資金貸付制度の新規実施自治体は、野田村が加わり53市町村となりました。自治体からの預託金は11億円、融資枠は44億円となっております。
実施自治体の拡充、預託金の増額にともない、岩手労働金庫・北日本銀行をはじめ、地元7金融機関との取引により消費者救済資金貸付制度の貸付資金を確保しております。
また、今年度から救済資金貸付制度の融資は、変動金利が導入されることとなりました。

3. 組合員組織基盤の強化

生協事業の利用による組合員加入は、相談者の増加に伴ない順調に推移しております。また、最近では、社会貢献の面から生協事業に賛同し加入する組合員も増えてきており、そのような方の組合加入を促進する施策を、既存組合員の増資協力とともに進める必要があります。

なお、今期の剰余金処分における出資配当・利用高割戻しについても、昨年同様に出資金への振替協力を求め増資を図ってまいります。

4. 消費者支援活動

景気の低迷による可処分所得の目減りから家計のバランスを崩し、借入を増やす方や、ヤミ金融の被害に遭う方が増加しました。このような状況に対し、弁護士会の協力による夜間相談会の毎週木曜日実施、遠隔地からの相談に対応するＴＶ電話相談、地域に向いて行う地域相談会の定例開催、講演会実施などを通じて相談機会の充実を図り対処してまいりました。とりわけヤミ金融の問題については、対策法制定を求める「クレジット・サラ金・商工ローンの高金利を求める全国連絡会」の活動に歩調を合わせ、岩手県消費者団体連絡協議会との協賛による啓発パンフレットのほぼ全県域にわたる配布や、新聞・ラジオの活用などによる啓発活動にも力を入れてまいりました。

また、負債整理などの経済的問題と表裏をなすケースが散見される配偶者間暴力（ＤＶ）や児童虐待などの家庭内暴力、さらには心の悩みなどに対しては、NPO法人いわて生活者サポートセンターと連携を強めながら対応してまいりました。

[1] 夜間法律相談会

これまで毎月2回実施していた夜間法律相談会は、12月から毎週（木曜日）開催しております。相談件数は257件（前年比223.4%、前年相談件数115件）と増加しており、仕事が終了したあとの時間帯における相談の需要増や、早期の段階で弁護士のアドバイスが受けられることが利用者増加の一因であると思われます。この他、NPO法人いわて生活者サポートセンターの夜間相談も同時受付しており、NPO法人による夜間相談受付は13件となっております。

経済情勢を反映し金融・重債務の相談が急増しており、早期解決・相談の利便性確保という面から、今後も様々な相談機会の提供が求められております。

相 談 内 容								
内容	金融 多重 債務	契約	悪質 商法	相続・ 贈与	不動産	離婚	その他	合計
件 数	222	2	5	1	1	11	15	257件
前 年	73	8	4	10	3	10	7	115件

[2] 地域相談会の開催

相談機会を増やすことを目的に、各地域で開催している「地域相談会」は次の地域で定例化が進みました。特に県北地域の二戸、久慈地域では曜日不確定ながらも毎月開催が定着しております。

開催地域	開 催	会 場	担当事務所
久 慈 市	毎月1回	久慈市役所	盛岡
二 戸 市	毎月1回	二戸市役所	盛岡
宮 古 市	4.7.10.11月	中央公民館分館	釜石
大 船 渡 市	毎月第2木曜日	大船渡市カメリアホール	釜石
陸 前 高 田 市	毎月第3木曜日	市ふれあいセンター	釜石
遠 野 市	毎月第3水曜日	遠野市民センター	北上
水 沢 市	毎月第1水曜日	水沢市役所	北上
一 関 市	毎月第4水曜日	一関市役所	北上
千 厥 町	毎月第2水曜日	千厩町役場	北上

[3] 北上事務所の活動状況

事務所開設3年を経過した北上事務所では、増加・多様化する相談や組合員へのサービス向上に向けて、県南地域での各機関とのネットワーク構築と職員のスキルアップに取り組んでまいりました。その結果、一関や遠野をはじめとした各地域での相談会の定例化がいち早く定着し、司法書士との連携による特定調停を活用した多重債務解決の浸透、司法書士や弁護士を講師に取引団体等を交えた合同研修会（特に6月8日の合同研修会では、弁護士・司法書士と事務員の方々23名出席のもと、債務整理についての協議、情報交換が行われました）や学習会の継続開催など、県南地域の拠点としてその機能を発揮してまいりました。

コーポ花北オリザでは、開設以来、岩手弁護士会主催の「北上・花北法律センター」相談会が毎週月曜日に開催されていることから、12月に開始したTV電話相談と併せて弁護士への相談機会も充実しております。

また、消費者問題に关心のある方々を会員に募り「県南地域サポート俱楽部」を11月に設立し、様々な分野の方々とのネットワーク作りに取り組んでまいりました。

昨年一年間の北上事務所相談件数は、1,623件（前期1,506件：前期比7%増）となっております。この内、融資・自己破産・特定調停などにより具体的な解決が図られた件数は863件（全体の53%）となっており、半数の方は何らかの解決ができるております。また、ヤミ金融被害による相談者は57名増加し、69名となっており、さらに紹介屋による詐欺被害相談も増えてきております。



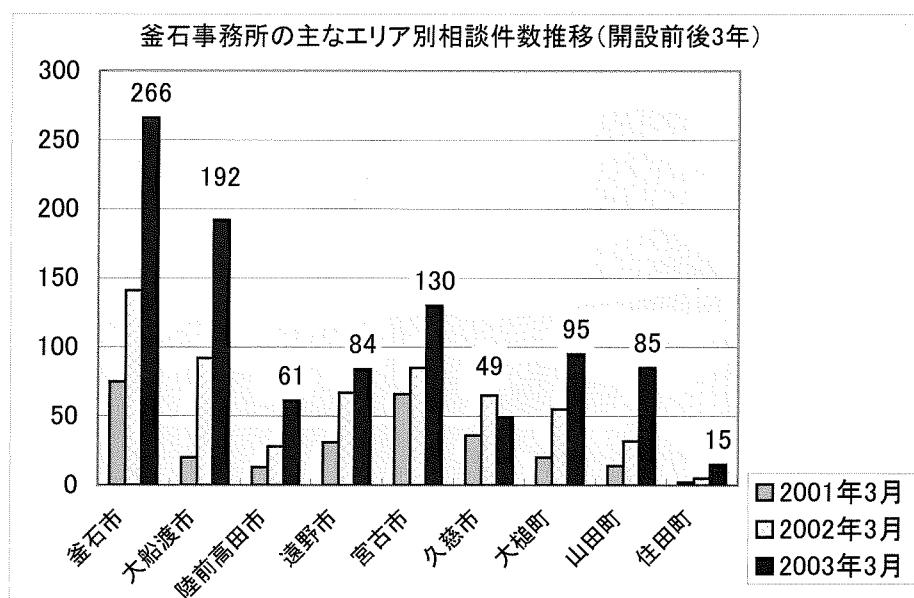
[4] 釜石事務所の活動状況

開設から1年を経過し、相談件数も859件（前期283件：前期比303.5%）に及び、沿岸地域の拠点として確実に活動の幅を広げております。

宮古市・大船渡市・陸前高田市での相談会の定期実施、弁護士会の宮古ひまわり基金公設事務所の協力による相談、弁護士による釜石事務所への定期訪問相談、地元司法書士との協力、釜石市消費者保護対策委員会の委員就任など、相談機会の充実と専門家・行政機関とのネットワーク構築に取り組んでまいりました。

さらに、沿岸地域においても消費者問題等の解決支援の連携に向けた「沿岸地域サポート俱楽部」会員加入に取り組み、5月末で13名の方々に加入いただいております。

また、ヤミ金融問題についても債権者からの脅迫的取り立てに対応すべく、いち早く地元警察との連携を強め問題解決の支援を行ってまいりました。



※ 釜石事務所開設2002年3月1日

※ (件数) 4月～3月までの一年間の数値



釜石事務所
(白川技術センタービル6F)



釜石事務所内部

[5] 相談会への相談員派遣等

各期間との連携による消費者問題等解決と啓発活動については、消費者110番への参加、研修会等への講師派遣を次のとおり行なってきました。

○県民生活センター主催の「消費者110番」に、例年通り相談員を派遣し、弁護士・センター相談員・盛岡市相談員とともに、多重債務相談をはじめとした電話、面談での相談受付を行いました。

・実施日 平成13年5月22日～5月23日（2日間）

・会場 県民生活センター

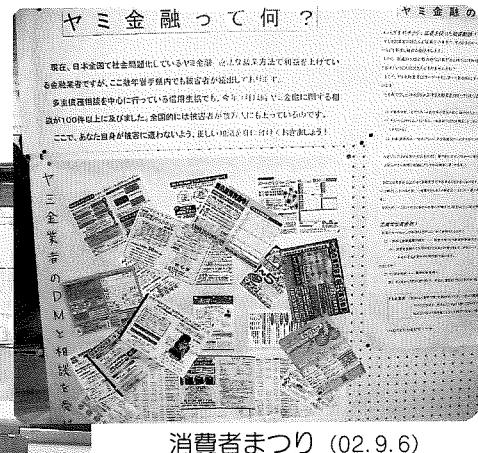
（期間中の相談は261件、うち多重債務等151件となっています。）

○研修会への講師派遣等

相次ぐヤミ金融の被害や中高年層の多重債務など、くらしの根幹に関わる問題が増加するなか、消費者問題啓発の観点から、研修会などの機会に金銭・契約、ヤミ金融などの問題について講演等を行なってまいりました。



講演会模様



消費者まつり (02.9.6)

消費者110番 (03.5.22)

開催日	主 催 者	担 当	テ ー マ
7月17日	北上市	北上事務所	県南地区の多重債務問題の現状とヤミ金融問題について
12月9日	大迫町	北上事務所	多重債務問題と救済方法について
12月18日	岩手労働金庫	釜石事務所	釜石・大槌地区における消費者信用をめぐる最近の状況
2月20日	遠野市	北上事務所	最近の消費生活相談の状況について
2月22日	神奈川労信協	盛岡本部	組合員の願いをかなえる信用生協事業とは
3月11日	いわて生協 花北オリザ	北上事務所	多重債務とその解決について
3月20日	釜石市 福祉事務所	釜石事務所	多重債務問題について（職員研修）
3月29日	電機連合労組	盛岡本部	多重債務の実態について
4月2日	ホテル森の風	盛岡本部	多重債務や悪質商法の被害にあわないために（職員研修）

[6] 県南地域サポート俱楽部設立

多様化・複雑化する相談に対し、様々な分野で活動している方々と連携を図り、信用生協からの情報発信や意見交換、学習会、信用生協への提言などの活動を通じて、早期解決の支援や救済実効を高めることを目的に設立を進めてまいりました。



県南地区サポート俱楽部設立総会
(02.11.15)

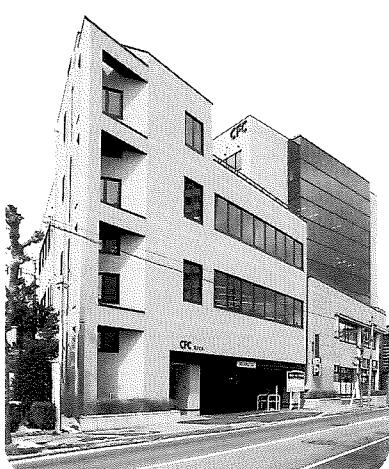
11月には北上事務所を中心として県南地域サポート俱楽部が発足し、25名の方々が加入しております。釜石事務所でも沿岸地域サポート俱楽部の会員募集を進め、現在13名の加入となっており、今後さらに会員を募る予定となっております。

また、盛岡でも準備を進めており、今年度の設立を目指しております。

[7] 相談環境の充実

年間およそ4,600件もの新規相談が寄せられる現状において、相談者との面談が重要であり、相談時はプライバシー保護に十分配慮し、落ち着いた雰囲気の中で安心して相談できる環境を提供することが大切であるとの認識から、相談室の整備を行いました。

具体的には、3月にCFCビルが増築されたことに伴ない、従来の相談室の拡幅と、新相談室の増設、ワークショップやミーティングにも活用できるコミュニティルームを新たに設置し、相談環境の充実を行いました。



CFCビル全景



相談風景

5. 自治体提携消費者救済資金貸付制度の預託と運用の状況

6月から新たに野田村が預託を開始し、県内53市町村が消費者救済資金貸付制度を実施することとなりました。預託増額も含め、自治体からの預託額は11億円、救済資金の貸付枠は昨年の38億円から44億円に拡大し、より多くの方々に対する債務整理資金融資が可能となりました。

この制度を利用した1年間の新規貸付実行額では、預託金の融資枠内取扱分が1,611,991千円（前期比3.0%増）となっていますが、融資枠を超える取り扱いの伸びも大きく、586,800千円（前期比61.8%増）となり、合計2,198,791千円（前期比14%増）となりました。

さらに、同制度の融資金利は4月から変動金利制に変更となり、返済期間が長期にわたる場合の固定金利による金利リスクが軽減されることとなりました。

6. 貸付利用状況

当期貸付実行額は、別記「月別貸付状況一覧」のとおり、3,188,676千円（前期比14.6%増）となり、期末貸付残高は866,972千円増加の6,952,468千円（同14.3%増）となりました。

増加は前期に引き続き下表の債務整理にかかる貸付金で占められております。相談者の債務整理資金を家族に融資する「サポートローン」（今期185,320千円 前期比43.3%増）の利用も増えており、生活再建支援事業としての消費者救済資金貸付制度は一層重要性を増しております。

[期中貸付] ・・・ 債務整理資金

(単位：千円)

	2002. 5月期		2003. 5月期		前年対比	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
自治体提携枠内	593	1,564,960	642	1,611,991	49	47,031
自治体提携枠外	116	362,590	194	586,800	78	224,210
非提携自治体	13	32,150	9	25,200	△4	△6,950
ビジターローン	60	58,525	45	51,285	△15	△7,240
メンバーローン	43	51,340	56	67,590	13	16,250
サポートローン	70	129,310	92	185,320	22	56,010
不動産ローン	59	449,000	75	567,640	16	118,640
合計	954	2,647,875	1,113	3,095,826	159	447,951

[期末残高] ・・・ 債務整理資金

(単位：千円)

	2002. 5月期		2003. 5月期		前年対比	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
自治体提携枠内	1,699	3,154,677	2,017	3,701,746	318	547,069
自治体提携枠外	707	1,430,742	770	1,565,457	63	134,715
非提携自治体	80	133,013	74	111,176	△6	△21,837
ビジターローン	215	165,289	187	141,688	△28	△23,601
メンバーローン	90	84,335	112	108,789	22	24,454
サポートローン	67	115,107,982	148	240,820	81	△114,867,162
不動産ローン	129	665,284	143	798,807	14	133,523
合計	2,987	120,741,322	3,451	6,668,483	464	△114,072,839

7. 損益の状況

収益面では、貸付金利息収入が貸付金の伸長により626,451千円（前期比11%増）となり、費用面では借入金利息が消費者救済資金制度の預託増に伴う借入金の増加により112,523千円（同15%増）と増加しました。

人件費・物件費は、402,364千円となり、前期比4.6%増となりました。その結果、事業収入費は、670,055千円（同13.49%増）、経常利益は150,689千円となり、当期剰余金は123,045千円（前期比13.7%増）と増収増益となりました。

■ 2002年度貸借対照表

●資産の部 (生協の財産がどのような状態になっているかを見る表)

科 目	金 額	内 容
1 流動資産	7,090,908,194	1年以内に現金に換えることができる財産
現金・預金	139,614,454	手元にある現金、銀行・郵便局の普通預金や当座預金など
貸付金	6,925,468,079	組合員に対して貸付している金額
未収利息	23,493,101	組合員に対する貸付のうち未収として処理している利息
立替金等	2,332,560	印紙切手の在庫及び北上事務所店舗総合保険料前払金等
2 固定資産	123,985,991	1年以内に現金にかわりにくい財産
(1) 有形固定資産	34,158,185	形のある固定資産
建物造作	10,111,206	北上事務所内間仕切等工作物
建物付属設備	2,538,747	盛岡本部事務所内間仕切
構築物	3,786,456	盛岡地区・北上地区・釜石地区近隣の野立看板
車両運搬具	4,606,133	業務用車両
器具備品	13,115,643	コピー・FAXなどの事務用備品
(2) 無形固定資産	70,618,700	形のない固定資産
電話加入権	1,784,500	NTT電話回線購入時加入権
差入保証金	66,574,600	CFCビル入居時差入敷金・保証金等
ソフトウェア	2,259,600	継続して使用する目的で購入したソフトウェア
(3) その他の固定資産	19,209,106	有形・無形以外の固定資産
関係団体出資金	10,417,000	(株)シーエフシー、日生協などへ出資している金額
保険積立金	6,014,600	役員年金掛金(日生協)
長期前払費用	2,777,506	器具消耗品のうち一括償却資産となるものの未償却の額
3 繰延資産	1,038,508	数期間に分担して処理を行うことによって生じる費用の繰越高
創業費等	1,038,508	コンピュータ2000年対応修正費用等
資産合計	7,215,932,693	

2003年5月31日現在

(単位：円)

●負債・資本の部 (生協の財産がどのように調達されたかを見る表)

科 目	金 額	内 容
1 流動負債	5,557,147,817	1年以内に支払のくる負債
短期借入金	5,393,531,577	銀行から借り入れた返済期限1年以内の借入金
預り金	47,981,287	組合員預り金、役職員預り金（社会保険料）等
未経過利息	1,635,957	利息の受取日が未到来の貸付金利息
未払利息	19,156,776	利息の利払日が未到来の短期借入金の支払利息
未払費用等	2,632,131	支払日が未到来で支払っていない諸経費代金
賞与引当金	2,425,118	職員・嘱託職員の賞与支給のために引当てている金額
貸倒引当金	50,584,971	将来の貸倒れに備えて用意している引当金
未払税金	39,200,000	納税義務の発生した租税公課についての未払い債務
2 固定負債	512,046,999	1年以内に支払日のこない負債
長期借入金	465,000,000	銀行から借り入れた返済期限1年超の借入金
退職給与引当金	11,737,999	職員の退職に備えて引当した金額
役員退職給与引当金	35,309,000	役員に対する退職金を準備するための引当金
負債合計	6,069,194,816	
3 出資金	767,294,500	組合員出資金の総額（1口500円以上の分）
組合員出資金	767,294,500	
4 剰余金	379,443,377	事業によって生まれた純剰余金とその積立金
(1) 法定積立金	78,350,000	
法定準備金	78,350,000	生協法で定められた積立金
(2) 任意積立金	172,000,000	
特別積立金	48,000,000	法定準備金以外で特定目的を有しない積立金
金利変動準備積立金	124,000,000	金融機関からの借入利率変動に備えた積立金
(3) 当期未処分剰余金	129,093,377	前年度剰余金と今年度剰余金を合わせた剰余金処分ができる額
(うち当期剰余金)	123,045,209	
資本合計	1,146,737,877	
負債・資本合計	7,215,932,693	

■2002年度損益計算書

●生協の1年間の事業の結果です。

自 2002年6月1日 至 2003年5月31日
(単位:円)

科 目	金 額	内 容
1 事業収入	670,055,889	1年間の事業活動で得た収入
貸付金利息	626,451,254	貸付金により得た1年間の利息収入
延滞利息	4,402,491	約定日を過ぎて返済を受けた貸付金の期日経過分の利息
不動産供給高	12,500,000	営業用不動産を売却した額
不動産手数料	6,110,615	不動産の売買に伴う仲介手数料
加盟店手数料	0	コープカードの取扱いから得た決済に伴う手数料等
受取手数料	20,591,529	利息制限法の引直し計算および不動産担保評価の手数料
2 事業支出	529,680,032	1年間の事業活動にかかった費用
借入金利息	112,523,445	銀行借入金に対する利息
不動産供給原価	14,791,708	営業用不動産を仕入れた額
人件費	235,055,072	1年間の事業活動にかかった人件費
物件費	167,309,807	1年間の事業活動にかかった営業経費
《事業利益》	140,375,857	1年間の事業活動により生まれた剰余金
3 事業外収入	17,842,804	事業活動以外での諸収益
受取利息	231,528	預金の受取利息と職員貸付金(福利厚生)で受取る利息
雑収入	17,563,476	高齢者雇用開発助成金の入金など
受取配当金	47,800	日生協などの出資に対する配当金
4 事業外支出	7,529,181	事業活動以外での諸費用
貸倒損失	7,524,672	貸付金の回収不能により償却した金額
雑損失	4,509	その他の損失
《経常利益》	150,689,480	事業利益から事業外収支を控除した金額
5 特別利益	53,653,728	1年間の通常事業活動以外に特別に発生した収益
貸倒引当金戻入	45,789,999	前年度に計上した貸倒引当金を戻入した額
賞与引当金戻入	3,946,173	前年度に計上した賞与引当金を戻入した額
前期損益修正益	0	過年度における損益の修正により発生した利益
固定資産売却益	0	固定資産を売却した代価が簿価を上回って発生した利益
償却債権取立益	82,356	貸倒債権分の回収金
役員退職給与引当金戻入益	3,835,200	前年度に計上した役員退職給与引当金を戻入した額
6 特別損失	57,097,999	1年間の通常事業活動以外に特別に発生した費用や損失
貸倒引当金繰入	50,584,971	貸倒引当金の当期繰入額
賞与引当金繰入	2,425,118	賞与引当金の当期繰入額(暦年基準)
固定資産売却損	0	固定資産を売却した代価が簿価を下回って発生した損失
固定資産除却損	99,110	固定資産を除却した際に発生する、残存簿価と処分費用の合計の額
役員退職給与	3,988,800	退職した役員に支払った退職金
《税引前利益》	147,245,209	法人税、県民・市民税などの税金を計上する前の当期剰余金
法人税等	39,200,000	法人税、県民・市民税など今年度の剰余金・事業活動に対する税金
当期利益剰余金	108,045,209	今年度の剰余金
前期繰越剰余金	6,048,168	前年度の剰余金繰越額
事務所増床準備積立金取崩額	15,000,000	内部留保の中から盛岡本部増床に伴い取り崩した額
《当期末処分剰余金》	129,093,377	今年度の剰余金と前年度の繰越剰余金を合わせた額

■事業経費明細表

●生協の活動のために支出した経費です

自 2002年6月1日 至 2003年5月31日

(単位:円)

科 目	金 額	内 容
1 人件費		
役員報酬	23,720,000	常勤役員(4名)・理事(7名)・監事(1名)に対する報酬
職員給与	142,456,959	職員・嘱託職員に支給した給与・賞与
職員手当	20,744,073	職員・嘱託職員に支給した手当
退職給与金	0	退職した正規職員に支払した退職金
雑給	2,801,832	パート職員に支給した給与等
法定福利費	20,230,775	社会保険料などの生協負担分
厚生福利費	15,388,397	職員の健康診断、慶弔見舞金等
退職給与引当金繰入	3,595,036	正規職員の退職給与の当期に引当てた額
役員退職給与引当金繰入	6,118,000	役員の退職金の当期に引当てた額
給与負担金	0	出向役職員の給与
人件費合計	235,055,072	
2 物件費		
旅費交通費	4,465,923	業務を遂行するために出張した場合の旅費、日当、宿泊費等
諸会議費	1,765,521	会議にかかる費用
運輸通信費	11,025,775	電話料、切手代、銀行振込手数料等
事務用品費	4,612,091	業務で使用する事務用品代、コピー用紙代
器具消耗品費	6,058,179	業務用・事務用消耗品で取得価格が20万円未満の消耗品
渉外費	2,698,551	総代会記念品、慶弔費、その他業務上必要な渉外のための費用
印刷費	2,032,310	事務書類関係の印刷費用
調査研究費	5,214,556	役職員の教育・採用にかかる費用および書籍購入費用
車両費	1,854,180	車両にかかる燃料・修理費・車検費用
諸税公課	1,338,911	印紙税、国税・地方税、固定資産税
関係団体費	2,297,700	日本生協連・岩手県生協連などの会費
事務所費	55,464,679	盛岡本部・北上事務所・北上事務所家賃等
債権管理費	315,612	延滞債権の回収にかかった費用
雜費	2,115,962	駐車料、コピー代、その他の費用
広告宣伝費	7,463,925	生協の活動内容をPRするための広告費用
減価償却費	11,548,740	償却資産について当期に償却した金額
リース料	17,771,526	コンピュータ及び車両リース代金
教育文化費	1,446,566	組合員の教育・文化活動にかかる費用
顧問料	1,333,500	顧問(1名)・顧問弁護士・顧問税理士等に対する報酬
支払保険料	8,631,503	当該組合員の団体保険料、経営者大型保険等の掛金
保証料	9,257,717	(株)サウスウイングとの保証委託契約にかかる支払い保証料
支払手数料	3,600,886	不動産評価手数料及び法律相談会弁護士報酬等
寄付金	2,004,500	法律扶助協会や日本赤十字社等に対する寄付金
保守料	2,990,994	コンピュータの保守料およびコンピュータ関連消耗品購入費用
物件費合計	167,309,807	
事業経費合計	402,364,879	

決算処理に関する注記事項

●重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法は法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準で行っております。

有形固定資産…定率法

無形固定資産…定額法

なお、ソフトウェアは、定額法により見込利用可能期間である5年で償却をしております。

長期前払費用…法人税法に基づく均等額償却

2. 繰延資産の償却は、毎期均等額を減価償却費に含めて償却しております。

3. 引当金の計算基準はそれぞれ下記の方法により行っています。

(1) 貸倒引当金は当組合の定める資産査定基準および決算・税務会計規程に定める引当基準に則り、次のとおり計上しております。

正常先債権については、財務の健全性確保の観点から選択適用の法人税法の法定繰入率0.3%を上回る0.5%による引当額を引当てております。

要管理先債権（延滞3ヶ月以上6ヶ月未満の債権）に相当する債権については、債権額から担保・保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対し50%を引当てております。

危険先債権（延滞6ヶ月以上の債権）に相当する債権については、その債権全額に対し70%を引当てております。

なお、破産更生債権およびこれらに準ずる先の債権は、該当がありません。

(2) 賞与引当金は職員の賞与支給に備えるため、法人税法にもとづく支給対象期間基準による引当額を計上しております。

(3) 退職給与引当金は職員の退職により支給する退職給与に備えるため、期末要支給額の100分の40を計上しております。

(4) 役員退職給与引当金は役員の退職金の支払いに備えるため、役員退任慰労金規程にもとづく引当額を計上しております。

4. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式を採用しています。

5. 会計方針の変更はありません。

6. 重要な後発事項はありません。

●貸借対照表の注記

1. 財産目録は、貸借対照表及び付属明細表と同じです。
2. 有形固定資産の減価償却累計額は38,193,426円です。
3. 役員に対する金銭債権はありません。
4. (株)シーエフシーのビル建設資金に対する金銭消費貸借契約の債務保証があり、保証債務残高は2003年5月31日現在で470,977,693円です。
5. リース契約により使用する固定資産の明細は、つぎのとおりです。

(単位:円)

資産の種類	資産の内容及び数量など	前期までの支払リース料	当期支払リース料	未経過リース料
車両運搬具	トヨタマークⅡ	2,220,000	888,000	1,332,000
器具備品	パソコンコンピュータ	50,583,000	15,564,000	35,019,000
構築物	LEDディスプレイシステム	683,800	315,600	368,200
合 計		53,486,800	16,767,600	36,719,200

●損益計算書の注記

1. 子会社等および関連会社にかかる取引として、(株)シーエフシーに対し家賃・共益費として年間33,729,040円を支払っております。
2. 雜損失は、法定脱退組合員に対する出資金の返戻によるものです。
3. 償却債権取立益は、2001年度に貸倒償却とした2名分の回収によるものです。
4. 固定資産除却損は器具備品(オフコン装置等)の除却に伴うものです。
5. 法人税等には、法人税、住民税、事業税が含まれています。
6. 前期繰越剰余金には生協法第51条第4項に規定される教育事業繰越金5,700,000円が含まれています。

■2002年度 剰余金処分(案)

(単位：円)

I 当期末処分剰余金

129,093,377

II 当期処分額

1. 法定準備金	12,950,000
2. 利用高割戻金	47,796,140
3. 出資配当金	13,703,860
4. 任意積立金	48,000,000
(1) 特別積立金	13,000,000
(2) 金利変動準備積立金	30,000,000
(3) 事務所開設積立金	5,000,000
合 計	<u>122,450,000</u>

III 次期繰越剰余金

6,643,377

2002年度の決算報告ならびに剰余金処分案について、以上のとおり報告いたします。

2003年5月31日

岩手県消費者信用生活協同組合

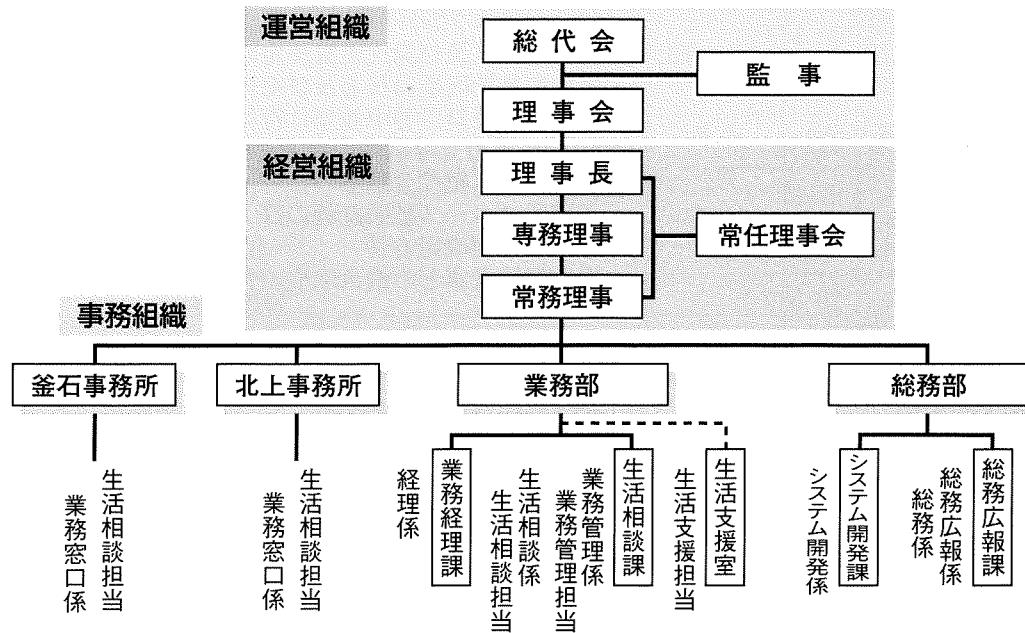
理事長 小 泉 寛

剰余金処分案の注記

- 定款第63条による利用分量割戻しは、受取利息対象金額596,611,542円の8.01%の割戻しとします。
- 定款第64条による出資配当は、期中平均出資金残高の年2%で行います。
- 次期繰越剰余金には、生協法第51条の教育事業繰越金6,500,000円が含まれています。

II. 組織の概況

1. 運営組織と経営組織



2. 第33期（2001年度）通常総代会の議決状況

総代会開催日	2002年7月24日（水）
総代会日現在の総代数	150名
総代出席数	本人 44名
	代理人（委任） 1名
	書面 78名
	合計 123名

（重要な議事及び議決事項）

下記の全議案は、すべて満場一致により可決承認されました。

- 第1号議案 ■ 第33期（2001年度）事業報告並びに貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案及び付属明細書の承認の件
- 第2号議案 ■ 第34期（2002年度）事業計画承認の件
- 第3号議案 ■ 第34期（2002年度）借入限度額承認の件
- 第4号議案 ■ 第34期（2002年度）役員報酬額決定承認の件
- 第5号議案 ■ 子会社の事業概況報告承認の件
- 第6号議案 ■ 睡眠組合員の法定脱退承認の件
- 第7号議案 ■ NPO法人いわて生活者サポートセンターへの法人会員加入承認の件
- 第8号議案 ■ 任期満了につき役員改選の件
- 第9号議案 ■ 役員に対する退任慰労金贈呈の件

3. 理事会の主な審議事項

開催日	回次	出席者数	主要議題
2002年6月21日	第156回	7名	<ul style="list-style-type: none"> ・決算状況報告の件 ・(株)シーエフシー財務状況報告の件 ・総代選挙区及び総代定数決定の件 ・総代選挙管理委員氏名及び総代選挙公示の件 ・人事検討委員会答申並びに役員推薦の件及び役員選挙の件 ・NPO法人設立申請及び事業計画並びに会員加入の件 ・第33期通常総代会議案の件 ・事務所スペース拡張計画の件 ・理事会規程改定の件 ・盛岡信用金庫との借入取引の件
2002年7月9日	第157回	6名	<ul style="list-style-type: none"> ・第33期通常総代会議案の件 ・第33期通常総代会運営の件 ・第33期決算監査報告の件 ・(株)シーエフシー取締役会及び定時株主総会の件 ・(株)シーエフシー監査報告の件 ・役員退任慰労金支給の件
2002年7月24日	第158回	12名	<ul style="list-style-type: none"> ・定款27条に基づく理事長・専務理事・常務理事互選の件 ・顧問の委嘱の件
2002年10月23日	第159回	12名	<ul style="list-style-type: none"> ・(株)シーエフシー増築工事の件 ・平成15年度消費者救済資金預託要請及び当制度の変更取り扱いの件 ・労組との春闘協定及びこれに伴なう関連規則等改正の件
2002年12月5日	第160回	9名	<ul style="list-style-type: none"> ・財務状況報告の件 ・平成15年度消費者救済資金預託要請及び次年度の当制度変更取り扱いの件
2003年2月20日	第161回	11名	<ul style="list-style-type: none"> ・上半期決算状況の件 ・上半期監査報告の件 ・(株)シーエフシー上半期決算報告の件 ・(株)シーエフシー上半期監査報告の件 ・CFCビル増築部分の入居及び敷金・保証金の件 ・CFCビル増築に伴なう什器備品購入の件 ・CFCビル竣工レセプション開催の件 ・平成15年度消費者救済資金預託要請及び次年度の当制度変更取り扱いの件 ・人事配置の件
2003年3月20日	第162回	12名	<ul style="list-style-type: none"> ・消費者救済資金貸付制度の借入枠として、各金融機関から借入する金額、借入条件に関する件 ・信用生協事務所の日常、定期清掃業務委託先を変更し契約する件
2003年4月25日	第163回	10名	<ul style="list-style-type: none"> ・財務状況報告の件 ・(株)シーエフシー財務状況報告の件 ・平成15年度消費者救済資金貸付制度預託状況の件 ・借入にかかる個人保証の件 ・中期事業計画の件 ・NPO法人いわて生活者サポートセンター支援の件 ・各種手数料に関する規程制定及び手数料決定の件 ・出向規程制定並びに就業規則改定の件 ・労働条件等検討の件

4. 施設の状況

	所 在 地	建 物		摘要
		延べ床面積(㎡)	店舗内場面積(㎡)	
本部	盛岡市南大通1-8-7	514.56	514.56	2F
	同上	188.89	188.89	3F
	同上	58.97	58.97	コミュニティルーム
	同上	43.49	43.49	第2休憩室
	同上	220.11	220.11	6Fホール
	本部合計	1,026.02	1,026.02	
事務所	北上市村崎野14-68-32	106.20	106.20	北上事務所
事務所	釜石市松原町3-53-1	240.40	240.40	釜石事務所

5. 組合員出資金等増減表

区分	組合員数(人)	口 数(口)	組合員出資金総額(円)
前期末現在	10,913	1,221,386	610,693,000
当期增加分	1,826	596,719	298,359,500
当期減少分	519	283,516	141,758,000
当期末現在	12,220	1,534,589	767,294,500

6. 役員の状況

役名	氏名	略歴等
理事長	小泉 寛	現職2000年7月就任 小泉不動産鑑定事務所 所長
専務理事	横沢 善夫	(常勤)
常務理事	川本 亜夫	(常勤)
常勤理事	藤村 敬一	北上事務所長(常勤)
常勤理事	上田 正	業務部長(常勤)
理事	佐々木 康浩	盛岡市 財政部長
理事	佐藤 庄三	岩手県交通労働組合 書記長
理事	菅原 義夫	元きたぎんリース 代表取締役
理事	高橋 セキ子	岩手県生協連 専務理事
理事	寺山 一男	設計室TEN 代表 一級建築士
理事	細川 貞男	元岩手労働金庫 常務理事
理事	北田 泰	(株)寿広 代表取締役
監事	太野 広輝	前滝沢村 収入役
監事	村井 三郎	村井法律事務所 弁護士

7. 職員状況表

区分	男	女	計又は平均
職員数(人)	15	9	24
平均年齢(歳)	35.2	35.3	35.3
平均勤続年数(年)	8.3	7.4	7.9
定時職員(人)	総数	10	10
	正規換算数	10	10

III. 事業の状況

1. 主要な取扱事業種目等

事業種目	主な事業品目等
信用ローン	スイッチローン、レスキューローン、ビジターローン、サポートローン
生協ローン	歯科ローン、運転免許ローン、車検ローン、オートローン
不動産担保ローン	リリーフローン、ビッグレスキュー
組合員ローン	メンバーローン、共済会ローン

2. 主要数値の推移

(単位:円)

項目	1999年度	2000年度	2001年度	本年度
組合員数	9,197	9,756	10,913	12,220
出資金額	456,753,500	526,283,000	610,693,000	767,294,500
貸付金	4,585,975,330	5,415,534,204	6,058,496,101	6,925,468,079
事業収入	474,055,567	522,228,623	590,369,152	670,055,889
経常剰余金	119,477,691	107,343,438	109,847,337	150,689,480
総資産合計	4,817,258,503	5,637,085,525	6,335,898,686	7,215,932,693
自己資本	718,882,730	819,505,673	932,090,928	1,146,737,877

3. 資金調達内訳表

(単位:円)

項目	金額
投資総額	—
資自己	組合員出資金 767,294,500
	内部留保 469,500,465
	その他 0
調達の内容	組合員借入金 0
	政府系金融機関 0
	その他金融機関 5,858,531,577
	北日本銀行当座貸越 1,602,680,752
	北日本銀行当座貸越(救済) 280,000,000
	岩手労働金庫当座貸越(救済) 1,789,558,652
	東北銀行当座貸越(救済) 470,000,000
	北上信用金庫当座貸越(救済) 450,001,260
	宮古信用金庫当座貸越(救済) 200,001,050
	岩手県信用農業協同組合連合会当座貸越 200,000,000
	岩手県信用農業協同組合連合会当座貸越(救済) 300,000,000
	盛岡信用金庫当座貸越(救済) 101,289,863
	盛岡信用金庫長期借入金 465,000,000
	その他 0
	計 7,095,326,542

4. 設備投資概況表

設備名	所在地	摘要
盛岡本部 増築工事	盛岡市南大通1-8-7	2003年3月

5. 貸付金の状況表

(単位 : 円)

種目名	種目番号	1999年度	2000年度	2001年度	本年度
信用ローン		3,488,783,089	4,285,224,863	5,032,871,647	5,787,107,392
信用ローン	10	7,457,588	4,845,950	2,853,032	1,728,736
スイッチローン（提携）	11	2,079,838,053	2,442,846,870	3,154,677,376	3,701,746,129
スイッチローン（訴訟）	12	204,095	83,664	0	0
レスキューローン（非提携）	15	153,645,991	145,747,519	133,013,551	111,176,950
スイッチローン（提携2）	16	1,026,753,907	1,464,381,036	1,430,742,753	1,565,457,433
ビジターローン／シンプル	17	185,993,241	191,765,054	165,289,474	141,688,013
ビジターローン／ライフ	18	34,890,214	35,554,770	31,187,479	24,489,811
サポートローン	19	—	—	115,107,982	240,820,320
生協ローン		45,134,310	34,635,749	68,795,037	63,056,882
生協ローン・リビングローン	20	1,929,100	1,064,800	85,600	0
車検ローン	22	369,000	433,200	29,400	0
歯科ローン	23	41,538,110	32,238,799	32,227,470	27,360,363
免許ローン	25	664,900	657,000	267,000	85,000
コーブカード	24	400,400	187,000	6,000	0
コーブカードたばこ	26	232,800	54,950	—	—
オートローン	60	—	—	36,179,567	35,611,519
不動産担保ローン		718,432,775	735,622,069	665,284,067	798,807,096
フリーローン	30	89,042,814	76,889,929	91,982,778	241,636,398
リリーフローン	31	445,708,749	458,925,924	400,384,042	424,042,961
ビッグレスキュ	32	183,681,212	199,806,216	172,917,247	133,127,737
組合員ローン		299,907,714	323,021,023	291,545,350	276,496,709
組合員ローン	43	8,507,997	5,670,536	3,442,522	1,875,616
県交通共済会ローン	45	91,525,324	85,963,942	73,418,163	59,318,890
県交通共済会ローン（退職者・退担保）	46	8,031,834	5,540,929	4,740,070	5,845,731
県交通共済会ローン（現職・退担保）		0	0	0	0
メンバーローン／メイト	80	20,776,436	15,741,281	8,922,654	5,694,548
メンバーローン／クラブA	82	16,659,648	22,909,638	21,334,883	16,079,222
メンバーローン／クラブB	84	1,377,175	6,340,043	4,959,724	3,489,631
メンバーローン／シンプル	86	50,485,686	68,203,724	84,335,564	108,789,057
メンバーローン／ライフ	88	102,543,614	112,650,930	90,391,770	75,404,014
自動車共済貸付金		28,520	—	—	—
全透マイカー共済	66	28,520	—	—	—
共済契約者貸付金	55	—	—	—	—
オートローン	60	30,581,500	37,030,500	—	—
会員厚生貸付金	70	3,107,422	—	—	—
合計		4,585,975,330	5,415,534,204	6,058,496,101	6,925,468,079

6. 教育事業の状況

当期の組合員、役職員に対する教育事業に要した費用は以下のとおりです。
なお、前期から繰り越した教育事業繰越金は5,700,000円です。

(単位：円)

科 目	内 容	金 額
教育文化費	啓発学習資料の作成	1,446,566
調査研究費	日生協主催のセミナー参加および通信教育など	2,816,530
	合 計	4,263,096

IV. 子会社等の状況

1. 子会社の概要

(単位:円)

区分		子会社
会社名		(株) シーエフシー
設立年月日		平成5年12月22日
事業内容		CFCビルの賃貸および管理運営
設立の理由		信用生協の関連会社として、ビル所有による賃貸および管理を主たる目的として設立された。
資本金	資本金	1,000万円
	生協の出資額	885万円
株式(出資) の状況	発行済み株式(出資)の総額	200株
	生協の出資額持株(出資)数	120株
	生協の持株(出資)比率(%)	88.5%
決算月日		5月31日
株主(出資者)名		信用生協 88.5% 阿部和平 0.5% 横沢善夫 0.5% 川本亜夫 0.5% 岩手県交通労働組合 10.0%
生協の関係役員		阿部和平(有給)、横沢善夫(無給)、川本亜夫(無給)、佐藤庄三(有給)、伊沢昌弘(有給)

2. 子会社の決算概況

(単位:円)

資産・負債・資本の状況		
会社名		(株) シーエフシー
科目 / 決算期		(10)期
資産の部	流動資産	24,845,083
	固定資産	779,295,225
	資産合計	804,140,308
負債の部	流動負債	738,150
	固定負債	791,094,582
	負債合計	791,832,732
資本の部	資本金	10,000,000
	剰余金	2,307,576
	資本合計	12,307,576
負債及び資本合計		804,140,308
損益の状況		
科目 / 決算期		2002年6月1日～2003年5月31日
売上高		56,200,080
売上総利益		56,200,080
営業利益		9,296,062
経常利益		△ 997,225
法人税等		70,000
当期利益		△ 2,741,298
当期末処分利益		2,307,576
利益処分の状況		
当期末処分利益		2,307,576
利益処分額	利益準備金	0
	任意積立金	0
	配当金	0
	その他	0
次期繰越利益		2,307,576



付属明細書

2002年6月1日～2003年5月31日

岩手県消費者信用生活協同組合

1. 資本および借入金の状況

資本明細表

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
組合員出資金	610,693,000	298,368,500	141,767,000	767,294,500
法定準備金	67,050,000	11,300,000	0	78,350,000
特別積立金	38,000,000	10,000,000	0	48,000,000
金利変動準備積立金	104,000,000	20,000,000	0	124,000,000
事務所増床準備積立金	0	15,000,000	15,000,000	0
合計	819,743,000	354,668,500	156,767,000	1,017,644,500

借入金明細表

長期借入金等の増減

(単位：円)

借入先	期首残高	期末残高	当期増減額
盛岡信用金庫本店	350,000,000	275,000,000	△ 75,000,000
盛岡信用金庫本店	0	190,000,000	190,000,000
合計	350,000,000	465,000,000	115,000,000
組合員借入金	0	0	0

短期借入金等の増減

(単位：円)

借入先	期首残高	期末残高	当期増減額
北日本銀行本店(当座貸越)	1,470,000,000	1,602,680,752	132,680,752
北日本銀行本店(当座貸越)	462,000,000	280,000,000	△182,000,000
岩手労働金庫本店(当座貸越)	1,820,000,000	1,789,558,652	△ 30,441,348
東北銀行本店(当座貸越)	300,000,000	470,000,000	170,000,000
北上信金常盤台支店(当座貸越)	310,000,000	450,001,260	140,001,260
盛岡信用金庫本店(当座貸越)	0	101,289,863	101,289,863
宮古信用金庫本店(当座貸越)	200,000,000	200,001,050	1,050
岩手県信連本所(当座貸越)	300,000,000	300,000,000	0
岩手県信連本所(当座貸越)	0	200,000,000	200,000,000
1年以内返済予定の長期借入金	0	0	0
合計	4,862,000,000	5,393,531,577	531,531,577
1年以内返済予定の組合員借入金	0	0	0

*当期総代会で決議された借入金最高限度額は75億円。

*平成14年度の救済資金枠の借入利率は2.13%です。

2. 固定資産等の状況

固定資産明細表

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価格	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価格	当期末償却累計額
有形固定資産	構築物	3,723,445	586,500	0	523,489	3,786,456	1,546,044
	建物付属設備	2,275,980	1,573,740	0	1,310,973	2,538,747	3,097,190
	建物造作	11,490,005	0	0	1,378,799	10,111,206	4,764,018
	車両運搬具	6,763,775	0	0	2,157,642	4,606,133	7,378,737
	器具備品	13,387,763	4,924,517	99,110	5,097,527	13,115,643	21,407,437
	合 計	37,640,968	7,084,757	99,110	10,468,430	34,158,185	38,193,426
無形固定資産	電話加入権	1,784,500	0	0	0	1,784,500	
	差入保証金	42,347,250	25,175,600	948,250	0	66,574,600	
	ソフトウェア	2,824,500	0	0	564,900	2,259,600	
	合 計	46,956,250	25,175,600	948,250	564,900	70,618,700	
その他の固定資産	関係団体等出資金	10,417,000	0	0	0	10,417,000	
	保険積立金	5,179,200	2,630,600	1,795,200	0	6,014,600	
	長期前払費用	1,825,985	2,796,766	1,845,245	0	2,777,506	
	合 計	17,422,185	5,427,366	3,640,445	0	19,209,106	
繰延資産	創業費等	1,553,918	0	0	515,410	1,038,508	
	合 計	1,553,918	0	0	515,410	1,038,508	
減価償却費合計					11,548,740		

関係団体等出資金明細表

(単位：円)

出資先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
岩手労働金庫出資金(507口)	507,000	0	0	507,000
労務協会出資金(1口)	10,000	0	0	10,000
盛岡信用金庫出資金(200口)	100,000	0	0	100,000
(株)シーエフシー株式(120株)	8,850,000	0	0	8,850,000
日本生協連出資金(81口)	830,000	0	0	830,000
岩手生協連出資金(1口)	10,000	0	0	10,000
北上信金出資金(200口)	100,000	0	0	100,000
宮古信金出資金	10,000	0	0	10,000
合 計	10,417,000	0	0	10,417,000

3. 担保権の設定及び保証債務の状況

保証債務明細表

(単位：円)

被保証者	保証債務残高	被保証債務の内容
(株)シーエフシー（北銀）	385,384,950	(株)シーエフシーのビル建設資金に対する金銭消費貸借契約の債務保証。
(株)シーエフシー（労金）	85,592,743	
その他(0)件		
合計	470,977,693	

4. 各種引当金の状況

引当金明細表

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
退職給与引当金	8,142,963	3,595,036	0	11,737,999	
役員退職給与引当金	33,026,200	6,118,000	3,835,200	35,309,000	
賞与引当金	3,946,173	2,425,118	3,946,173	2,425,118	
貸倒引当金	45,789,999	50,584,971	45,789,999	50,584,971	
合計	90,905,335	62,723,125	53,571,372	100,057,088	

5. 子会社との取引の明細並びに債権及び債務の状況

子会社との取引明細表

(単位：円)

	経常収益	経常費用		その他取引	
		仕入高	その他	特別利益	特別損失
(株)シーエフシー	0	0	33,729,040	0	0
その他(0)件					
合計	0	0	33,729,040	0	0

2003年5月の時点で(株)シーエフシーに対し、毎月3,708,930円（家賃@2,931,630円・共益費@777,300円）が経常費用として支払われている。

6. 組合と役員間における取引の状況

生協と役員の間の取引明細表

・取引はありません

7. 役員報酬の状況

役員報酬明細表

区分	定員(名)	支給人員(名)	支給額(円)	備考
理事	10~15	13	23,360,000	総代会の決議による理事報酬額 年額2,500万円以内
監事	2~3	2	360,000	監事報酬額 年額80万円以内
合計			23,720,000	

○役員改選のため、支給人員には旧役員が含まれております。

8. 事業経費の明細

事業経費明細表

(単位：円)

区分	科目	金額
1. 人件費	役員報酬	23,720,000
	職員給与	142,456,959
	職員手当	20,744,073
	退職給与金	0
	雑給	2,801,832
	法定福利費	20,230,775
	厚生福利費	15,388,397
	退職給与引当金繰入	3,595,036
	給与負担金	0
	役員退職給与引当金繰入	6,118,000
	人件費合計	235,055,072
2. 物件費	旅費交通費	4,465,923
	諸会議費	1,765,521
	運輸通信費	11,025,775
	事務用品費	4,612,091
	器具消耗品費	6,058,179
	涉外費	2,698,551
	印刷費	2,032,310
	調査研究費	5,214,556
	車両費	1,854,180
	諸税公課	1,338,911
	関係団体会費	2,297,700
	事務所費	55,464,679
	債権管理費	315,612
	雑費	2,115,962
	広告宣伝費	7,463,925
	減価償却費	11,548,740
	リース料	17,771,526
	教育文化費	1,446,566
	顧問料	1,333,500
	支払保険料	8,631,503
	保証料	9,257,717
	支払手数料	3,600,886
	寄付金	2,004,500
	保守料	2,990,994
	物件費合計	167,309,807
事業経費合計		402,364,879

9. キャッシュフローの状況

キャッシュフロー・計算書

[間接法]

(単位：千円)

I. 営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前当期純利益	147,246
減価償却費	11,033
繰延資産償却	515
貸倒引当金増加額	4,795
賞与引当金増加額	△ 1,521
退職給与引当金増加額	3,595
役員退職給与引当金増加額	2,283
受取利息および受取配当金	△ 346
貸付金利息及び延滞利息	△ 567,328
資金調達費用	112,523
有形固定資産売却損	99
有形固定資産売却益	0
貸出金の純増(△)減	△ 866,973
その他の資産の増加額	14,678
その他の負債の増加額	6,736
小計	△ 1,132,665
利息及び配当金の受取額	346
貸付金利息及び延滞利息受取額	553,729
資金調達による費用	△ 109,932
法人税等支払額	△ 36,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 725,022

II. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 7,085
有形固定資産の売却による収入	0
長期前払い費用の増加による支出	△ 952
保証金差入による支出	△ 24,227
関係団体に対する出資金の支出	△ 835
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 33,099

III. 財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金純増加額	531,531
長期借入金純増加額	115,000
組合員の加入・増資による収入	298,359
組合員の脱退・減資による支出	△ 141,758
利用高割戻・出資配当金の支出	△ 49,999
財務活動によるキャッシュ・フロー	753,133

IV. 現金及び現金同等物の増加額

△ 4,988

V. 現金及び現金同等物の期首残高

144,602

VI. 現金及び現金同等物の期末残高

139,614

(注) 現金及び現金同等物の範囲

項目	期首	期末
現金預金	144,602	139,614
現金及び現金同等物	144,602	139,614

10. その他

主な勘定科目明細表

1. 流動資産

(1) 現金預金

(単位：円)

区分	細目	期首残高	期末残高	当期増減額
現金		313,686	428,546	114,860
当座預金		200,000	0	△ 200,000
	盛岡信用金庫本店	200,000	0	△ 200,000
普通預金		99,689,159	88,785,908	△ 10,903,251
	岩手労働金庫本店	4,059,897	2,230,107	△ 1,829,790
	北日本銀行本店	29,243,381	16,092,028	△ 13,151,353
	北日本銀行肴町支店	62,831,413	28,390,834	△ 34,440,579
	北日本銀行釜石支店	570,245	673,355	103,110
	岩手銀行本店	183,242	580,667	397,425
	岩手銀行惣門支店	56,325	37,126	△ 19,199
	東北銀行本店	513,276	84,754	△ 428,522
	郵便貯金	286,187	759,609	473,422
	盛岡信用金庫本店	272,277	35,967,246	35,694,969
	郵便貯金	92,243	123,403	31,160
	岩手銀行常盤台支店	580,673	839,098	258,425
	岩手県信連本所	1,000,000	3,007,681	2,007,681
通知預金		0	0	0
定期預金		40,000,000	40,000,000	0
	北日本銀行本店	5,000,000	5,000,000	0
	北日本銀行本店	15,000,000	15,000,000	0
	北日本銀行本店	10,000,000	10,000,000	0
	岩手県信連本所	10,000,000	10,000,000	0
定期積金		4,400,000	10,400,000	6,000,000
	盛岡信用金庫本店	4,400,000	10,400,000	6,000,000
	総合計	144,602,845	139,614,454	△ 4,988,391

(2) 貸付金

(単位：円)

科 目	内 訳	金 額
信用ローン		5,787,107,392
	信用ローン	1,728,736
	スイッチローン（提携）	3,701,746,129
	スイッチローン（特別）	0
	レスキューローン（非提携）	111,176,950
	スイッチローン（提携2）	1,565,457,433
	ビジター／シンプル	141,688,013
	ビジター／ライフ	24,489,811
	サポートローン	240,820,320
生協ローン		63,056,882
	生協ローン	0
	車検ローン	0
	歯科ローン	27,360,363
	免許ローン	85,000
	オートローン	35,611,519
不動産担保ローン		798,807,096
	フリーローン	241,636,398
	リリーフローン	424,042,961
	ビッグレスキュー	133,127,737
組合員ローン		276,496,709
	組合員ローン	1,875,616
	県交通共済会ローン	59,318,890
	県交通共済会ローン(退職者・退担保)	5,845,731
	メンバー／メイト	5,694,548
	メンバー／クラブA	16,079,222
	メンバー／クラブB	3,489,631
	メンバー／シンプル	108,789,057
	メンバー／ライフ	75,404,014
合 計		6,925,468,079

(3) 短期貸付金

(単位：円)

科 目	内 訳	金 頓	備 考
職員貸付金	盛岡本部	162,931	
	北上事務所	1,441,293	
	合 計	1,604,224	

(4) 流動資産・その他

(単位：円)

科 目	内 訳	金 頓	備 考
仮 払 金	収 入 印 紙	52,700	2003/5/31在庫
	登 記 印 紙	23,000	2003/5/31在庫
	切 手	19,040	2003/5/31在庫
	合 計	94,740	
前払費用	北上事務所店舗総合保険料前払分	24,120	
	労働保険料前払分	609,476	
	合 計	633,596	
未収利息	延滞債権未収利息合計	4,429,918	
	リリーフローン(売却型)未収利息合計	19,063,183	
	合 計	23,493,101	

2. 固定資産

(1) 差入保証金

(単位：円)

差 入 先	内 訳	金 額	備 考
(株)シーエフシー	シーエフシービル入居敷金	16,051,600	2003/3増築
(株)シーエフシー	シーエフシービル入居保証金	37,690,000	2003/3増築
クレジット債権管理組合	クレジット債権管理組合	100,000	
宅建業協会	保証金	600,000	
いわて生協	ORIZA貸室賃貸契約保証金	5,060,000	
いわて生協	ORIZA貸室賃貸契約敷金	3,795,000	
いわて生協	北上事務所増床分保証金	1,360,000	
いわて生協	北上事務所増床分敷金	1,020,000	
(株)サウス・ウイング	北上事務所職員分住宅敷金1名分	50,000	
(株)サウス・ウイング	S P - 1 駐車場保証金	48,000	
協同組合情報サービス	高速道路料金別納カード保証金	10,000	
(株)セコム	釜石事務所保証金	50,000	
(株)白川	釜石事務所敷金	560,000	
柳葉儀一	釜石事務所職員借上住宅敷金1名分	110,000	2003/01/14
(株)三浦魚店	釜石事務所職員借上住宅敷金1名分	70,000	2003/03/27
	合 計	66,574,600	

(2) 電話加入権

(単位：円)

科 目	内 訳	金 額	備 考
NTTより購入		429,684	
大北産業より購入		600,000	
コスモ通信より購入		149,968	
パルアップより購入		84,048	
NTTより購入	北上事務所分	294,000	
NTTより購入	くらしの相談室ホットライン分	75,600	
NTTより購入	釜石事務所分	151,200	
	合 計	1,784,500	

(3) ソフトウェア

(単位：円)

科 目	内 訳	金 額	備 考
ソフトウェア	POWER COBOL 97	966,000	
	K端末ライセンス、エミュレーター増分	1,293,600	
	合 計	2,259,600	

(4) 保険積立金

(単位：円)

科 目	内 訳	金 額	備 考
役員年金（日生協）	専務理事・横沢善夫（9711）	6,014,600	2000/8/3加入
	合 計	6,014,600	

(5) 長期前払費用

(単位：円)

科 目	内 訳	金 額	備 考
盛岡本部備品	ネットワークサーバー等	1,431,533	
北上事務所備品	パソコンセット（アドテック）北上	561,400	
釜石事務所備品	相談室応接セット等	784,573	
	合 計	2,777,506	

(6) 繰延資産

(単位：円)

科 目	内 訳	金 額	備 考
創業費等	2000 年対応修正適用	336,000	
	搬入設置料	224,583	
	いわて生協シンボルタワー分担金	142,450	
	カッティングシート貼付費用	335,475	
	合 計	1,038,508	

3. 流動負債

(1) 流動負債・その他

(単位：円)

科 目	内 訳	金 額	備 考
預り金	従業員預り金（社会保険料等）	780,848	
	合 計	780,848	
	一般預り金（その他）	44,777,817	
	合 計	44,777,817	
	組合員出資預り金	2,422,622	
	合 計	2,422,622	
未払費用	社会保険料5月分(6/2引去分)	2,632,131	
	合 計	2,632,131	
未経過利息	生協ローン未経過利息	1,635,957	
	合 計	1,635,957	
未払利息	北日本銀行本店	6,539,618	
	北日本銀行本店	81,698	
	岩手労働金庫本店	6,302,061	
	東北銀行本店	438,838	
	北上信用金庫常盤台支店	2,054,539	
	宮古信用金庫本店	968,839	
	岩手県信用農業協同組合連合会	676,931	
	岩手県信用農業協同組合連合会	924,657	
	盛岡信用金庫本店	496,514	
	盛岡信用金庫本店（長期借入金）	350,342	
	盛岡信用金庫本店（長期借入金）	322,739	
	合 計	19,156,776	
未払税金	未払法人税等	39,200,000	
	合 計	39,200,000	

監査報告書

2003年7月1日

岩手県消費者信用生活協同組合

理事長 小泉 寛 殿

監事

太野弘輝

監事

村井三郎



I 監査の概要

私たちは、岩手県消費者信用生活協同組合の2002年6月1日から2003年5月31日までの事業報告書、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、付属明細書）及び剰余金処分案並びに理事の業務執行の状況について監査を行った。

私たちは、この監査を監査規則に基づき、生協会計基準に準拠して行った。

II 監査意見

1. 決算書類について

- (1) 事業報告書は、法令及び定款に従い、当組合の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 財務諸表は、生協会計基準に準拠しており、当組合の財産状態及び経営成績を正しく示しているものと認める。
- (3) 剰余金の処分に関する議案は、法令及び定款に適合しているものと認める。

2. 理事の業務執行状況について

理事は、法令、定款及び規約に従い、総代会において決定された事業計画に基づいて職務を遂行しているものと認める。

以上

■第2号議案

第2次中期事業計画策定の件

社会情勢の変化に対応し、組合員に対する的確な商品やサービスを提供していくため、2003年6月から2006年5月まで、今後3年間の事業戦略と具体的目標を中期事業計画として策定しました。

■第3号議案

第35期 [2003年度] 事業計画承認の件

1. 経済、金融情勢について

■経済情勢

デフレ経済状況の改善見通しは期待できず、消費の落込み、企業収益の悪化、金融機関の不良債権処理問題が続くものと思われます。これにより、企業の倒産・リストラ、失業率の悪化が懸念されます。また、税制度の改革や雇用保険・年金などの社会保障制度の見直しによる家計への負担増も想定されるなど明るい材料が見当たらない状況です。

■金融情勢

銀行の不良債権勝利による影響が大きく、リテール分野での競争が激化し、銀行と消費者金融との提携や子会社の設立、大手消費者金融会社による市場の寡占化が進むものと見られます。

また、経済不況により生活費維持型の借り入れ増加と、デフレによる収入ダウンにより生計の破綻を招き、これらを要因とした自己破産申立ても増加すると考えられます。

2. 事業の基本方針と主要施策

収入のダウンにより家計が破綻する方が増えると思われることから、当生協のミッションである「安堵感ある暮らしの実現を支援する」施策の実践が、組合員や消費者にとってより重要になってまいります。従来の方法では解決できないケースも増えてくるものと考えられることから、今年度は第2次中期計画の初年度として、今後の社会経済情勢の変化

に対応し、ミッションの継続的な具現化に向けた基盤作りを進めてまいります。

(1) SOHO(スマートオフィス・ホームオフィス)の設置

県北地区・県南地区を中心に、SOHO的な事務所を設置し相談窓口の充実を図り相談者の利便性と早期解決を図ることとします。

(2) 他県支援の取り組み

他県においても多重債務をはじめとした消費者問題の救済に取り組む団体が現れ始めており、相談者の救済と解決の観点からこれらの団体への支援を行うとともに連携を進めてまいります。

(3) コンプライアンス体制の構築

事業規模や自治体との連携などが強まる一方、信用の保持・経営基盤の盤石性を担保する体制が求められてまいります。このような観点から、コンプライアンス体制の早期の構築を図ってまいります。

(4) 消費者救済資金貸付制度15周年企画

盛岡市をはじめに開始した消費者救済資金貸付制度が15周年を迎える事から、関係機関・団体との協力により記念イベントを開催することとします。

(5) 顧客関係管理(CRM)とビジネスモデル構築

相談の多様化・複雑化はますます進展していくと考えられます。商品サービスの高度化に向けた、業務改善の一環としてCRMの構築と、業務・組織レベル向上に向けたビジネスモデルの構築をさらに進めてまいります。

(6) 出資金の増強を図ります。

主要経営数値目標の自己資本の充実の項目と同様の内容となります。

(7) 既存の組織や行政ではできない総合福祉事業の調査研究

少子高齢化は組合員の暮らしにとっても現実的な問題となります。高齢化社会に対応した、行政や既存の組織ではできない事業の構築や新たなネットワーク作りに向けた調査研究を進めてまいります。

3. 主要経営数値目標

[1] 自己資本の充実

今日の先行き不透明な経済環境の中で、財務体质の強化が求められており、そのため、出資金の積立増資参加者を増やし、内部留保も充実を図ることとし、期末目標を下記のとおりとします。

また従来の出資積み立て取り組みに加え、「あなたのお金が社会に役立ちます」といったキャンペーンを行う中でお金の流れを変える運動を展開し、大幅な出資金の増加を見込みます。特に、神奈川のWCCや東京の未来バンクの取り組みを参考に、新規に1億円程度

の出資者を募ります。

(単位：千円)

	期首	増加目標	期末目標	増加率(%)
組合員数	12,220	1,780	14,000	15.0
出資金	767,295	182,705	950,000	23.8
内部留保	317,943	31,857	349,800	10.0

[2] 貸付事業計画

消費者救済資金貸付制度には53自治体が参加し、自治体の預託金11億円、融資枠44億円でもって多重債務問題の解決にあたります。15年度は、融資枠の拡大と相談者の増加に対応して下記の貸付計画といたします。

(単位：百万円、%)

期首	期中貸付	期中償還	期末残高		期中平残		利回り(%)
			金額	増加率(%)	金額	増加率(%)	
6,925	3,600	2,625	7,900	14.08	7,386	14.30	9.50

[3] 損益予算・予想貸借対照表

第35期（2004年5月期）の損益予算については、貸付利回りの低下傾向と借入金金利の上昇を見込み、また経費関係ではコンプライアンス（法令遵守）と個人情報保護体制を一層強化するための新規予算を含めて下記の計画といたします。

(単位：千円、%)

	2003.5月期	2004.5月期	増減額	増減率	利回り・借入利率等
貸付金利息	626,451	713,268	80,213	12.0	9.7%から9.5%に利回りが低下
借入金利息	112,523	148,663	36,140	32.1	借入金の平均利率は、2.05%と見込みます
人件費	235,055	255,580	20,525	8.7	
物件費	167,310	216,490	49,180	29.4	
当期利益 剰余金	108,045	86,895	△ 21,150	△ 19.6	

4. 理事会、事務局体制

○理事会

現在の経済状況や県内53自治体からの預託を受けた事業運営の面からも、当協同組合の社会的役割と社会的責任はより高まっております。常勤理事の登用による事業執行の役割分担とマネジメント充実の機能が整ったことから、今年度はさらに社会的責任実現を担保するものとして、コーポレートガバナンス（企業統治）・コンプライアンス体制の構築を図ってまいります。

○事務局体制

組合員や消費者など顧客の利益実現を、戦略に基づいてそれぞれの部門で実践できる組織とするため、各部門のマネジメント体制・教育訓練・処遇制度などを含めた組織体制・組織レベルの向上を図ってまいります。

5. 事業の具体的目標計画

第2次中期計画の初年度として、次の具体的な事業目標を推進してまいります。

[1] 組織戦略

- ・東北地区サラクレ集会の開催
- ・SOHO の設置
- ・サポート俱楽部設立
- ・他県支援の取り組み
- ・コンプライアンスプログラムの策定、個人情報保護規定の再整備
- ・資格取得の奨励、人事処遇制度の改善
- ・部門業務の形式知化

[2] マーケティング戦略

- ・CRM 構築
- ・既存の組織や行政ではできない総合福祉事業の調査研究
- ・消費者啓発活動の推進
- ・出資金積み立て、増資キャンペーン実施
- ・広報活動の取り組み強化

[3] 開発戦略

- ・ビジネスモデル構築
- ・高齢者住宅の検討（調査研究）

[4] システム開発

- ・相談者・組合員データベースの構築、個人情報保護の観点からのシステム設計

[5] 財務戦略

- ・資金調達先の拡充
- ・電子帳票化への移行

[6] 地域拠点事務所の取り組み

全体としての事業戦略とともに、県南・沿岸地域の拠点としての特性を発揮するために、個別に次の取り組みを行います。

●北上事務所

新規相談・再相談を含めると月平均210件の相談件数となり、内容も複雑化していることから、従来どおりの方法からの脱却が必要となっております。今年度は、支援体制の確立や新たなネットワーク作りなど、次の諸施策に取り組んでまいります。

- ① 相談業務改善とIT化整備
- ② ネットワーク強化と研修会の開催
- ③ 事務管理業務の改善
- ④ 県南地域でのSOHO開設準備
- ⑤ 相談室・待合室の増設

●釜石事務所

沿岸地域での活動が2年目となり、存在の認知から沿岸地域の拠点としての役割を果たすための基盤確立に向けた活動と、それを支える組織レベルの向上に重点を置き、次の活動を展開してまいります。

- ① 沿岸3市（陸前高田市、大船渡市、宮古市）の相談会の規模拡大
- ② 自治体・関係団体への定期訪問実施
- ③ 内部研修充実による規程やセオリーの確認
- ④ 関係機関・団体との研修交流会企画
- ⑤ 貸付権限の委譲検討
- ⑥ サポート俱楽部会員募集

■2004年5月期・予想貸借対照表■

1. 資産の部

(単位：千円)

	実績			予想	対前年実績比	
	2001.5月期	2002.5月期	2003.5月期	2004.5月期	増減額	増減率
1. 流動資産	5,555,382	6,232,326	7,090,908	8,144,255	1,053,347	14.9
現金預金	117,770	144,603	139,614	201,255	61,641	44.2
貸付金	5,415,534	6,058,496	6,925,468	7,900,000	974,532	14.1
未収利息	4,257	12,214	23,493	40,000	16,507	70.3
立替金等	3,096	2,222	2,333	3,000	667	28.6
営業用資産	14,725	14,791	0	0	0	0.0
2. 固定資産	80,148	102,019	123,986	118,000	△ 5,986	△ 4.8
有形固定資産	26,619	37,641	34,158	28,000	△ 6,158	△ 18.0
無形固定資産	43,408	46,956	70,618	70,000	△ 618	△ 0.9
関係団体出資金等	10,121	17,422	19,210	20,000	790	4.1
3. 繰延資産	1,555	1,554	1,038	500	△ 538	△ 51.8
創業費等	1,555	1,554	1,038	500	△ 538	△ 51.8
『資産合計』	5,637,085	6,335,899	7,215,932	8,262,755	1,046,823	14.5

2. 負債・資本の部

(単位：千円)

	実績			予想	対前年実績比	
	2001.5月期	2002.5月期	2003.5月期	2004.5月期	増減額	増減率
1. 流動負債	4,359,550	5,012,638	5,557,147	6,564,500	1,007,353	18.1
短期借入金	4,214,754	4,862,000	5,393,532	6,400,000	1,006,468	18.7
預り金	54,131	43,054	47,979	50,000	2,021	4.2
未経過利息	8,720	3,954	1,635	500	△ 1,135	△ 69.4
未払い利息	12,731	16,566	19,156	25,000	5,844	30.5
未払い費用等	665	828	2,636	1,000	△ 1,636	△ 62.1
賞与引当金	6,052	3,946	2,425	0	△ 2,425	△ 100.0
貸倒引当金	35,368	45,790	50,584	55,000	4,416	8.7
未払税金	26,650	36,500	39,200	33,000	△ 6,200	△ 15.8
未払消費税	479	0	0	0	0	0.0
2. 固定負債	458,030	391,169	512,047	345,717	△ 166,330	△ 32.5
長期借入金	450,000	350,000	465,000	290,000	△ 175,000	△ 37.6
預かり保証金	0	0	0	0	0	0.0
退職給与引当金	8,030	8,143	11,738	15,738	4,000	34.1
役員退職給与引当金	—	33,026	35,309	39,979	4,670	13.2
『負債合計』	4,817,580	5,403,807	6,069,194	6,910,217	841,023	13.9
3. 出資金	526,283	610,693	767,295	950,000	182,705	23.8
組合員出資金	526,283	610,693	767,295	950,000	182,705	23.8
4. 剰余金	293,222	321,399	379,443	402,538	23,095	6.1
法定準備金	59,000	67,050	78,350	91,300	12,950	16.5
特別積立金	28,000	38,000	48,000	61,000	13,000	27.1
退職給与積立金	22,000	0	0	0	0	0.0
金利変動準備積立金	94,000	104,000	124,000	154,000	30,000	24.2
支店開設準備積立金	10,000	0	0	0	0	0.0
当期末処分剰余金	80,222	112,347	129,093	96,238	△ 32,855	△ 25.5
『資本合計』	819,505	932,092	1,146,738	1,352,538	205,800	17.9
『負債・資本合計』	5,637,085	6,335,899	7,215,932	8,262,755	1,046,823	14.5

■2004年5月期・損益予算 [2003年6月1日～2004年5月31日] ■

(単位：千円)

	実績			予算	対前年実績比	
	2001.5月期	2002.5月期	2003.5月期	2004.5月期	増減額	増減率
1. 事業収入	522,227	590,369	670,055	750,268	80,213	12.0
貸付金利息	499,996	563,779	626,451	713,268	86,817	13.9
延滞利息	2,390	3,549	4,402	5,000	598	13.6
不動産供給高	0	0	12,500	0	△ 12,500	0.0
不動産手数料	4,677	6,407	6,110	7,000	890	14.6
加盟店手数料	162	0	0	0	0	0.0
受取手数料	15,002	16,634	20,592	25,000	4,408	21.4
2. 事業支出	416,777	482,107	529,685	623,033	93,348	17.6
借入金利息	88,289	97,564	112,529	148,663	36,134	32.1
不動産供給原価	0	0	14,791	0	△ 14,791	0.0
人件費	179,780	231,179	235,055	255,580	20,525	8.7
物件費	148,708	153,364	167,310	218,790	51,480	30.8
《事業利益》	105,450	108,262	140,370	127,235	△ 13,135	△ 9.4
3. 事業外収入	4,826	5,991	17,841	5,350	△ 12,491	△ 70.0
受取利息	451	302	231	300	69	29.9
受取配当金	43	44	47	50	3	6.4
雑収入	4,332	5,645	17,563	5,000	△ 12,563	△ 71.5
4. 事業外支出	2,933	4,406	7,528	10,000	2,472	32.8
貸倒損失	2,897	4,381	7,524	10,000	2,476	32.9
その他	36	25	4	0	△ 4	0.0
《経常利益》	107,343	109,847	150,683	122,585	△ 28,098	△ 18.6
5. 特別利益	35,905	43,088	53,653	58,010	4,357	8.1
貸倒引当金戻入	28,036	35,368	45,789	50,585	4,796	10.5
賞与引当金戻入	7,806	6,052	3,946	2,425	△ 1,521	△ 38.5
その他	63	1,668	3,918	5,000	1,082	27.6
6. 特別損失	41,470	50,224	57,152	63,000	5,848	10.2
貸倒引当金繰入	35,368	45,790	50,585	60,000	9,415	18.6
賞与引当金繰入	6,052	3,946	2,480	0	△ 2,480	△ 100.0
その他	50	488	4,087	3,000	△ 1,087	0.0
《税引前利益》	101,778	102,711	147,184	117,595	△ 29,589	△ 20.1
法人税等	26,650	36,500	39,200	33,000	△ 6,200	△ 15.8
《当期利益》	75,128	66,211	107,984	84,595	△ 23,389	△ 21.7
前期繰越剰余金	5,094	4,136	6,048	6,643	595	9.8
目的積立金取崩額	0	42,000	15,000	5,000	△ 10,000	0.0
《当期末処分剰余金》	80,222	112,347	129,032	96,238	△ 32,794	△ 25.4

■2003年5月期・事業経費予算 [2003年6月1日～2004年5月31日] ■

(単位：千円)

	実績			予算	対前年実績比	
	2001.5月期	2002.5月期	2003.5月期	2004.5月期	増減額	増減率
1. 人件費	179,780	231,178	235,055	255,580	20,525	8.7
役員報酬	22,980	23,880	23,720	26,230	2,510	10.6
職員給与	108,812	125,444	142,457	158,100	15,643	11.0
職員手当	15,596	19,708	20,744	21,700	956	4.6
退職給与金	4,450	0	0	700	700	0.0
雑給	2,477	1,679	2,802	4,630	1,828	65.2
法定福利費	15,483	17,770	20,231	24,350	4,119	20.4
厚生福利費	9,332	9,559	15,388	11,200	△ 4,188	△ 27.2
退職給与引当金繰入	650	112	3,595	4,000	405	11.3
役員退職給与引当金繰入	—	33,026	6,118	4,670	△ 1,448	△ 23.7
給与負担金	0	0	0	0	0	0.0
2. 物件費	148,708	153,363	167,309	218,790	51,481	30.8
旅費交通費	4,191	3,949	4,466	5,230	764	17.1
諸会議費	1,494	1,973	1,766	3,680	1,914	108.4
運輸通信費	9,839	10,081	11,025	13,290	2,265	20.5
事務用品費	3,499	4,727	4,612	6,420	1,808	39.2
器具消耗品費	1,654	3,331	6,058	4,820	△ 1,238	△ 20.4
涉外費	1,606	1,613	2,698	4,280	1,582	58.6
印刷費	4,774	3,843	2,032	6,620	4,588	225.8
調査研究費	5,427	5,303	5,214	11,150	5,936	113.8
車両費	1,740	2,350	1,854	3,370	1,516	81.8
諸税公課	2,070	1,520	1,339	1,990	651	48.6
関係団体会費	2,075	1,933	2,298	2,720	422	18.4
事務所費	46,125	48,415	55,465	67,960	12,495	22.5
債権管理費	631	271	315	500	185	58.7
雑費	1,118	2,530	2,116	2,260	144	6.8
広告宣伝費	6,533	7,692	7,463	10,020	2,557	34.3
減価償却費	6,717	8,636	11,549	10,720	△ 829	△ 7.2
リース料	17,751	17,748	17,772	17,940	168	0.9
教育文化費	1,371	787	1,447	6,350	4,903	338.8
顧問料	1,574	1,634	1,334	1,680	346	25.9
支払保険料	12,594	10,211	8,632	16,910	8,278	95.9
保証料	9,946	9,970	9,258	9,600	342	3.7
支払手数料	2,932	2,933	3,601	5,250	1,649	45.8
寄付金	382	443	2,005	2,760	755	37.7
保守料	2,665	1,470	2,990	3,270	280	9.4
※合計額	328,488	384,541	402,364	474,370	72,006	17.9

■第4号議案 第35期【2003年度】借入限度額承認の件

第35期（2003年度）事業運営のため、80億円を限度として借入を行うことを承認願います。
なお、借入取引金融機関及び借入条件などについては理事会にご一任願います。

■第5号議案 第35期【2003年度】役員報酬額決定承認の件

第35期（2003年度）の役員（理事・監事）の報酬については、理事報酬を「年額2,700万円以内」、監事報酬を「年額80万円以内」と定めることについてご承認願います。

■第6号議案 子会社の事業概況報告承認の件

子会社である（株）シーエフシーの事業概況について、別冊のとおりであることを報告いたしますのでご承認願います。

■第7号議案

公認会計士監査の活用並びに監査規則一部改正及び公認会計士監査規約制定の件

消費者救済資金貸付制度の実施自治体の拡充と預託金の増加などにより、社会的な評価・信用が事業に大きな影響をもってまいります。このことから、組合員及び社会の一層の信頼の向上を図るため、従来の監査に加えて、公認会計士または監査法人等の会計監査人による監査を実施することについて承認願います。

これに伴ない、別紙のとおり監査規則を一部改正するとともに、新たに公認会計士監査規約を制定することを承認願います。

■第8号議案

会計監査人選任の件

第6号議案の公認会計士監査実施にあたり、会計監査人（公認会計士または監査法人）として次の2名を推薦します。

- 2名の略歴等は次のとおりです。

〈羽入 敏祐 氏〉

平成3年3月 青山学院大学 国際政治経済学部 卒業
平成4年10月 公認会計士 2次試験合格（会計士補登録）
平成4年10月 監査法人トーマツ 入社（国際専任班）
主に外資系日本法人監査に従事。
平成7年4月 国際専任班からODA室へ移動
主に政府開発援助におけるプロジェクト評価業務・経営財務コンサルティングに従事（尚、監査繁忙期には国際専任班の監査業務に従事している）
平成10年6月 監査法人トーマツ 退職
平成10年7月 株式会社ウィズ 入社 管理部所属 財務経理税務全般に従事
平成11年4月 株式会社ウィズ 管理部部長昇進
平成12年3月 株式会社ウィズ退職
平成12年4月 高野総合会計事務所入所
主に会計／税務関連コンサルティング・株式評価業務に従事
平成12年11月 高野総合会計事務所 退職
平成13年1月 株式会社ストラテジック・シナリオ 代表取締役
虎ノ門共同会計事務所 パートナー
現在に至る。

〈葉山 慶治 氏〉

平成元年3月 立教大学 文学部 卒業
平成2年10月 公認会計士 2次試験合格（会計士補登録）
平成2年10月 監査法人トーマツ 入社（国際専任班）
主に米国SEC基準監査、外資系日本法人監査に従事
大手総合商社、大手米系化学会社、大手自動車部品メーカーを担当
平成6年3月 公認会計士登録
平成7年5月 高野総合会計事務所入所
会計・税務問題のコンサルティング、組織再編、M&A業務に従事
平成13年1月 高野総合会計事務所退職
平成13年1月 株式会社ストラテジック・シナリオ 代表取締役
虎ノ門共同会計事務所 パートナー
現在に至る。

平成15年度自治体別消費者救済資金貸付制度預託額一覧表

(単位 : 千円)

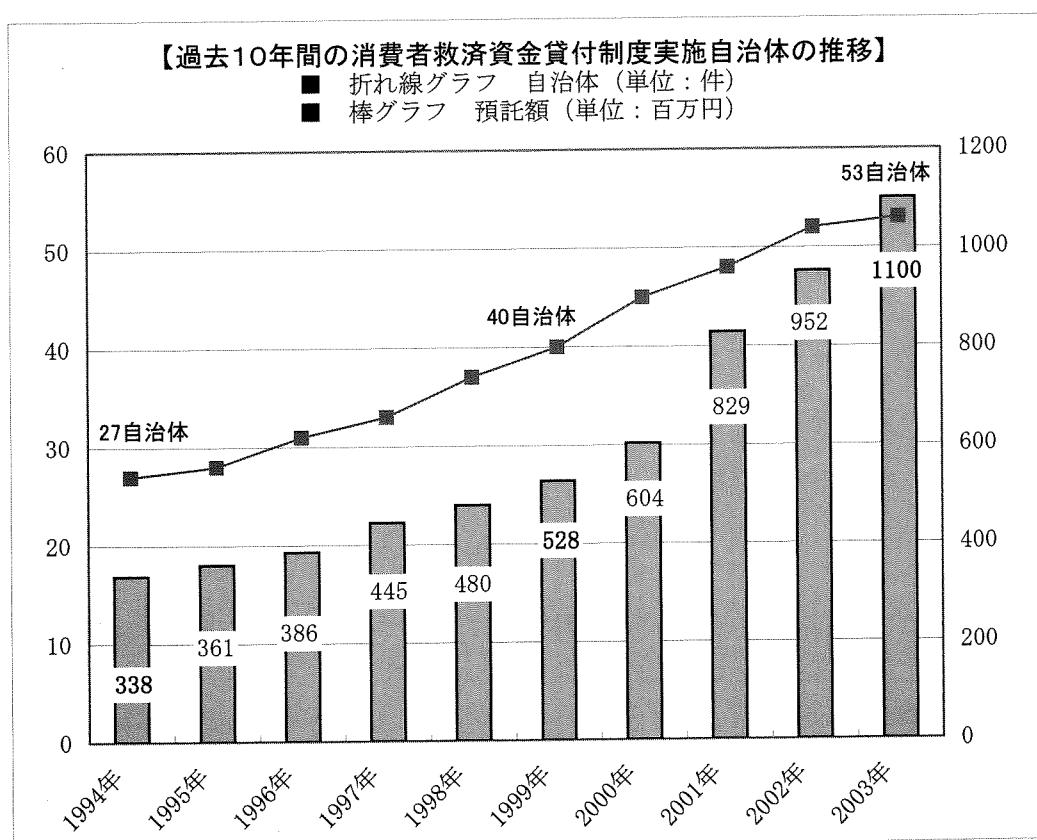
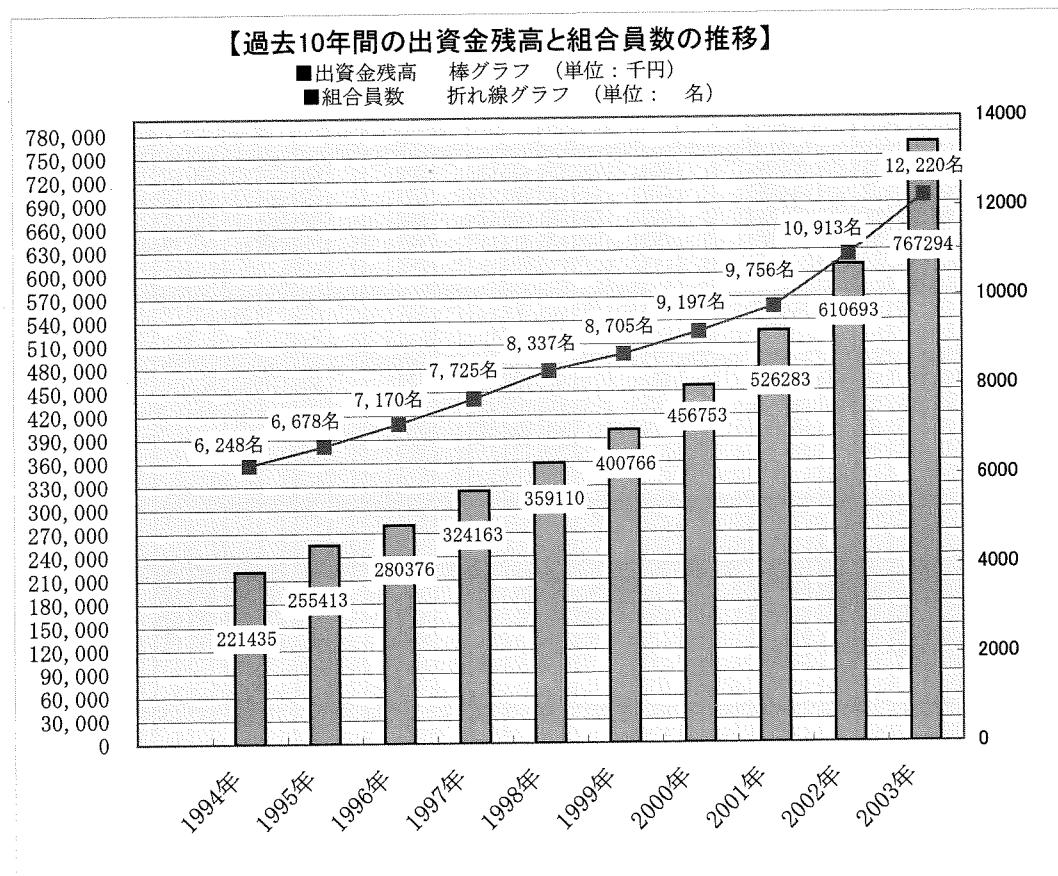
自治体名	15年度		14年度との比較 (増額)		14年度	
	預託額	融資枠	預託額	融資枠	預託額	融資枠
盛岡市	312,000	1,248,000	42,000	168,000	270,000	1,080,000
宮古市	36,000	144,000	10,000	40,000	26,000	104,000
大船渡市	15,000	60,000	5,000	20,000	10,000	40,000
水沢市	56,000	224,000	6,000	24,000	50,000	200,000
花巻市	93,000	372,000	12,000	48,000	81,000	324,000
北上市	134,000	536,000	30,000	120,000	104,000	416,000
久慈市	14,000	56,000	7,000	28,000	7,000	28,000
遠野市	12,000	48,000	1,000	4,000	11,000	44,000
一関市	25,000	100,000	0	0	25,000	100,000
陸前高田市	6,000	24,000	1,000	4,000	5,000	20,000
釜石市	40,000	160,000	10,000	40,000	30,000	120,000
江刺市	10,000	40,000	0	0	10,000	40,000
二戸市	9,000	36,000	1,000	4,000	8,000	32,000
雫石町	24,000	96,000	0	0	24,000	96,000
葛巻町	4,000	16,000	0	0	4,000	16,000
岩手町	13,000	52,000	0	0	13,000	52,000
西根町	25,000	100,000	0	0	25,000	100,000
滝沢村	50,000	200,000	0	0	50,000	200,000
松尾村	3,000	12,000	0	0	3,000	12,000
玉山村	11,000	44,000	0	0	11,000	44,000
紫波町	30,000	120,000	2,000	8,000	28,000	112,000
矢巾町	25,000	100,000	3,000	12,000	22,000	88,000
大迫町	7,000	28,000	0	0	7,000	28,000
石鳥谷町	10,000	40,000	2,000	8,000	8,000	32,000
東和町	3,000	12,000	0	0	3,000	12,000
金ヶ崎町	15,000	60,000	2,000	8,000	13,000	52,000
前沢町	10,000	40,000	0	0	10,000	40,000
胆沢町	12,000	48,000	3,000	12,000	9,000	36,000
花泉町	11,000	44,000	3,000	12,000	8,000	32,000
平泉町	5,000	20,000	0	0	5,000	20,000
千厩町	3,000	12,000	0	0	3,000	12,000
東山町	2,000	8,000	0	0	2,000	8,000
川崎村	2,000	8,000	0	0	2,000	8,000
住田町	3,000	12,000	1,000	4,000	2,000	8,000
大槌町	12,000	48,000	1,000	4,000	11,000	44,000
宮守村	4,000	16,000	0	0	4,000	16,000
田老町	3,000	12,000	0	0	3,000	12,000
山田町	5,000	20,000	0	0	5,000	20,000
岩泉町	3,000	12,000	0	0	3,000	12,000
新里村	3,000	12,000	1,000	4,000	2,000	8,000
川井村	5,000	20,000	0	0	5,000	20,000
軽米町	2,000	8,000	0	0	2,000	8,000
浄法寺町	4,000	16,000	0	0	4,000	16,000
安代町	3,000	12,000	0	0	3,000	12,000
一戸町	7,000	28,000	1,000	4,000	6,000	24,000
湯田町	2,000	8,000	0	0	2,000	8,000
室根村	2,000	8,000	0	0	2,000	8,000
藤沢町	3,000	12,000	0	0	3,000	12,000
沢内村	3,000	12,000	1,000	4,000	2,000	8,000
衣川村	3,000	12,000	1,000	4,000	2,000	8,000
大東町	2,000	8,000	0	0	2,000	8,000
大野村	2,000	8,000	0	0	2,000	8,000
野田村	2,000	8,000	2,000	8,000	0	0
53市町村	1,100,000	4,400,000	148,000	592,000	952,000	3,808,000

■月別貸付状況一覧 [2002.6.1～2003.5.31] ■ No.1

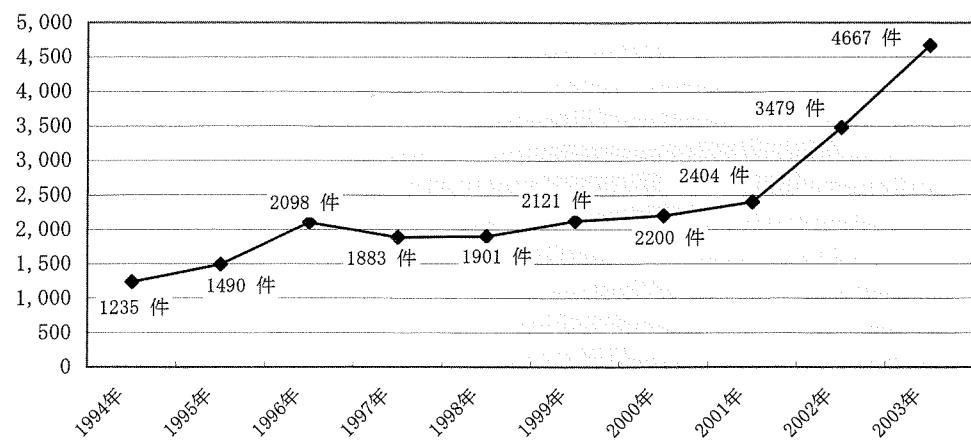
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	上期合計
信用ローン	0	0	0	0	0	0	0
スイッチ提携	58	147,720,000	50	133,610,000	55	121,200,000	52
スイッチ提携(特別)	0	0	0	0	0	0	0
スイッチ非提携	0	0	0	0	2	6,200,000	0
スイッチ提携枠外	9	27,400,000	21	61,890,000	15	42,400,000	11
ビジターシンプル	7	11,070,000	3	2,200,000	3	5,230,000	2
ビジターライフ	0	0	1	750,000	0	0	0
サポート	12	22,600,000	10	16,980,000	11	21,550,000	6
信用ローン小計	86	208,790,000	85	215,430,000	84	190,380,000	73
生協ローン	0	0	0	0	0	0	0
車検ローン	0	0	0	0	0	0	0
歯科ローン	0	0	3	1,490,000	5	3,709,000	3
免許ローン	0	0	0	0	0	0	0
オートローン	2	3,349,470	0	1	250,000	2	2,600,000
生協ローン小計	2	3,349,470	3	1,490,000	6	3,959,000	5
不動産ローン	1	7,000,000	1	7,500,000	2	7,700,000	1
リーフローン	1	5,000,000	8	78,500,000	2	14,500,000	5
レスキューローン	0	0	0	0	0	0	0
不動産ローン小計	2	12,000,000	9	86,000,000	4	22,200,000	6
組合員ローン	0	0	0	0	0	0	0
メイト	0	0	0	0	0	0	0
クラブA	0	4	1,460,000	2	600,000	4	1,010,000
クラブB	3	1,263,500	2	1,060,000	1	160,000	2
シンブル	8	9,600,000	4	1,230,000	5	4,610,000	2
ライフ	6	2,860,000	4	1,190,000	4	3,750,000	0
共済会ローン	0	0	0	1	2,800,000	0	1
共済会ローン退職者	0	0	0	0	0	0	0
組合員ローン小計	17	13,723,500	14	4,940,000	13	11,920,000	8
合 計	107	237,862,970	111	307,860,000	107	228,459,000	92
							328,990,000
							99
							267,687,000
							629
							1,604,059,970

■月別貸付状況一覧 [2002.6.1～2003.5.31] ■No.2

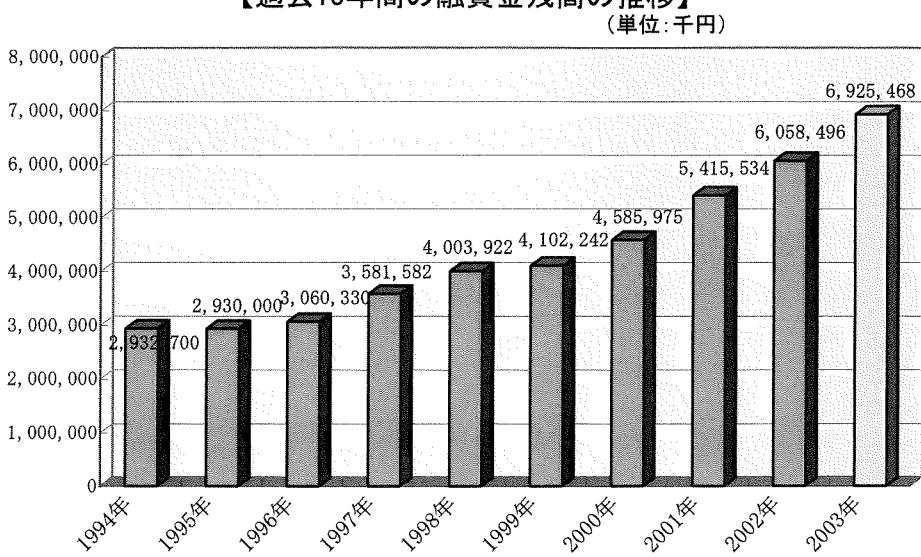
		12月	1月	2月	3月	4月	5月	下期合計	合計	
信用ローン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
スイッチ提携	28	70,250,000	46	109,900,000	52	111,930,000	61	142,960,000	68	177,205,000
スイッチ提携(特別)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
スイッチ非提携	1	1,700,000	1	4,200,000	0	0	1	3,000,000	3	7,100,000
スイッチ提携枠外	17	53,450,000	18	52,250,000	15	48,500,000	29	86,150,000	9	29,350,000
ビジターシンプル	2	2,265,000	5	4,950,000	5	4,100,000	6	6,250,000	3	2,720,000
ビジターライフ	0	0	1	2,100,000	1	300,000	2	3,000,000	1	500,000
サポート	10	21,400,000	6	13,630,000	3	5,500,000	7	16,150,000	7	10,530,000
信用ローン小計	58	149,065,000	77	187,030,000	76	170,330,000	106	257,510,000	94	237,096,012
生協ローン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
車検ローン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
歯科ローン	2	1,080,000	2	968,000	2	234,000	1	220,000	0	4
免許ローン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
オートローン	1	350,000	3	1,870,000	1	600,000	3	2,670,000	2	1,140,000
生協ローン小計	3	1,430,000	5	2,838,000	3	834,000	4	2,890,000	2	11,140,000
不動産ローン	1	6,500,000	1	20,000,000	0	0	5	41,100,000	5	39,300,000
リーフローン	2	7,500,000	4	27,700,000	3	32,500,000	5	39,300,000	6	37,700,000
レスキューローン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不動産ローン小計	3	14,000,000	5	47,700,000	3	32,500,000	10	80,400,000	11	77,000,000
組合員ローン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
メイト	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
クラブA	1	250,000	0	0	1	400,000	2	730,000	2	650,000
クラブB	1	2,500,000	0	0	0	0	1	100,000	0	0
シンプル	5	4,910,000	5	3,570,000	5	8,000,000	5	7,060,000	3	8,650,000
ライフ	2	1,900,000	7	4,420,000	5	5,950,000	3	630,000	4	1,580,000
共済会ローン	0	0	0	0	0	1	2,100,000	2	1,840,000	0
共済会ローン退職者	1	3,152,278	0	0	0	0	0	0	0	0
組合員ローン小計	10	12,712,278	12	7,990,000	11	14,350,000	11	10,520,000	13	12,550,000
合計	74	177,207,278	99	245,558,000	93	218,014,000	131	351,320,000	118	328,056,012
										627
										1,584,461,000
										627
										3,188,676,260



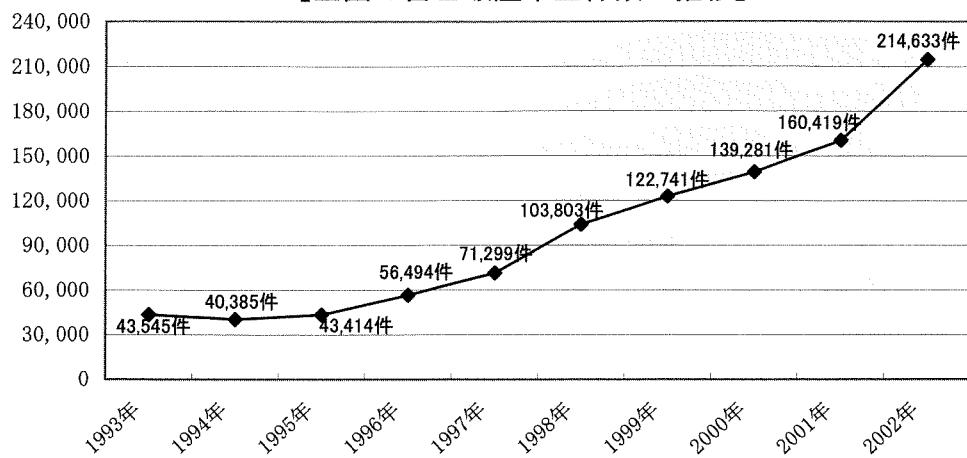
【過去10年間の相談件数の推移】



【過去10年間の融資金残高の推移】



【全国の自己破産申立件数の推移】



議案書の訂正について

第34期(2002年度)総代会議案書の次の部分に誤りがありましたので、訂正いたします。

ご迷惑をおかけいたしますが、訂正のうえご覧下さいますようお願いいたします。

【正誤表】

訂正箇所のページ	正	誤
表紙裏の次第 1ページの表題	第1号議案 第34期(2002年度) 事業報告ならびに貸借対照表、損益計算書、剩余金処分案及び付属明細書の承認の件 <u>及び監査報告の件</u>	第1号議案 第34期(2002年度) 事業報告ならびに貸借対照表、損益計算書、剩余金処分案及び付属明細書の承認の件
16ページ	剩余金処分案の注記 1. <u>定款第74条</u> による 2. <u>定款第75条</u> による	剩余金処分案の注記 1. <u>定款第63条</u> による 2. <u>定款第64条</u> による
17ページ	2.第33期(2001年度) 通常総代会の議決状況 第33期(2001年度) 事業報告ならびに貸借対照表、損益計算書、剩余金処分案及び付属明細書の承認の件 <u>及び監査報告の件</u>	2.第33期(2001年度) 通常総代会の議決状況 第33期(2001年度) 事業報告ならびに貸借対照表、損益計算書、剩余金処分案及び付属明細書の承認の件
35ページ	第8号議案 会計監査人選任の件 <u>第7号議案の</u>	第8号議案 会計監査人選任の件 <u>第6号議案の</u>